



子どもたちが誇れるまち 八代

八代未来づくり

- ▶ ビジョン(八代市総合計画基本構想)
- ▶ 総合戦略

2026 ▶ 2029

八代市

ごあいさつ

本市は、豊かな自然、広大な干拓地、重要港湾八代港、高速道路、九州新幹線、歴史ある伝統文化など、他の地域にはない非常に高いポテンシャルがあります。

一方で、少子高齢化、人口減少、働く場所の確保、後継者不足、県内における南北格差、そして災害からの復興など、今の八代は、日本の地方都市が直面している様々な課題を抱えています。

今般、このような課題を解決し、本市が目指すまちの姿を実現するための方向性を示した「八代未来づくりビジョン」と、このビジョンの実現に向けて、具体的な取組を整理した「八代未来づくり総合戦略」を策定しました。

これらの計画には、私が基本政策として掲げている「市民からよく見える市政」、「市民の声を聞く市政」の運営を第一に、地の利・人の利を活かした地域経済の活性化、文化薫る八代の再生、住民の声を反映した復興に加え、出産・子育てが安心して行えるまちづくりや子どもの状況に応じた学び育ちが可能なまちづくり、従来の考えに捉われない元気に暮らせる地域づくりの推進など、元気な八代を取り戻すための取組を盛り込んでいます。

八代の未来をより良いものとするためには、本市が持つポテンシャルを最大限に活かし、市民の皆様と市役所の熱量を高めていく必要があると考えています。

この「八代未来づくりビジョン」を市民の皆様とともに進める新たなまちづくりのスタートとし、子どもたちが誇りに思ってくれるまちを目指してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

2026(令和8)年3月

八代市長 小野 泰輔



目次

第3部 八代未来づくり総合戦略

第1章 計画の概要	22
(1) 「八代未来づくり総合戦略」の位置づけ	22
(2) 計画期間	22
(3) 施策の体系図	23
(4) 推進方針	23
第2章 施策の推進	24
基本目標1 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり	24
【1】 透明性の高い市政運営の推進	24
【2】 市民サービスの向上と行財政改革の推進	26
基本目標2 地の利・人の利を活かしたまちづくり	28
【3】 稼げる農林水産業の推進	28
【4】 農林水産物等の販路開拓・拡大	30
【5】 人流・物流拠点の整備と活性化	32
【6】 観光資源を活用した賑わいの創出	34
【7】 商業振興による賑わいの創出	35
【8】 地域産業への支援と企業・人材の誘致	36
基本目標3 市民格を高める文化薫るまちづくり	37
【9】 文化芸術活動の推進	37
【10】 多様な歴史文化遺産の活用	39
【11】 生涯学習推進体制の整備	40
【12】 スポーツ活動の推進	41
基本目標4 災害からの復旧・復興まちづくり	42
【13】 被災地の復旧・復興	42
【14】 生活・社会基盤の強化	44
基本目標5 産み・育て・学べてよかったまちづくり	45
【15】 結婚・出産・子育て支援の充実	45
【16】 学校教育の充実	47
【17】 地域と連携した学びの支援	49
【18】 教育基盤の整備	50
基本目標6 元気な暮らしと持続可能なまちづくり	51
【19】 安心できる地域共生社会の推進	51
【20】 地域に即した公共交通体系の整備	53
【21】 関係人口の創出と移住・定住の促進	54
【22】 環境保全と循環型社会の推進	56
基本目標7 危機に即応できる安全なまちづくり	58
【23】 市民と一体となった防災体制の構築	58
【24】 防災・減災のための基盤整備	59
【25】 生活インフラの強化	60

目 次

資料編

「新たな基本構想への意見募集」結果概要	62
取組別区分対応表	71
用語解説（本文中に「※」を付した用語の解説を掲載しています。）	74

第1部 八代未来づくりビジョン（序論）

第1章 策定の趣旨

第2章 計画の概要

第3章 本市を取り巻く環境

第4章 横断的な視点

第5章 人口減少への対応

第1章 策定の趣旨

本市では、2018（H30）年3月に「第2次八代市総合計画」を策定しました。当計画では、「しあわせあふれるひと・もの交流拠点都市“やつしろ”」を将来像に掲げ、2025（R7）年度を最終年度として各種施策を進めてきました。

この間、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行をはじめ、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化、国際情勢等の影響によるエネルギー価格や物価高騰など、日本社会全体が新たな課題に直面する中、デジタル技術の急速な普及、SDGs[※]の広がり、脱炭素社会[※]の実現に向けた取組の加速化、働き方改革など、社会経済情勢の動向とともに人々の価値観も変化してきました。

地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、本市が将来にわたって持続可能なまちづくりを行っていくためには、これまで以上に社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに、迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、将来にわたって誇りを持てるまちを築いていくため、市政における最上位の基本構想として、令和8年度を始期とする「八代未来づくりビジョン（八代市総合計画）」（以下「本ビジョン」という。）を策定するとともに、本ビジョンに掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、具体的な取組を整理した「八代未来づくり総合戦略」を策定しました。

第2章 計画の概要

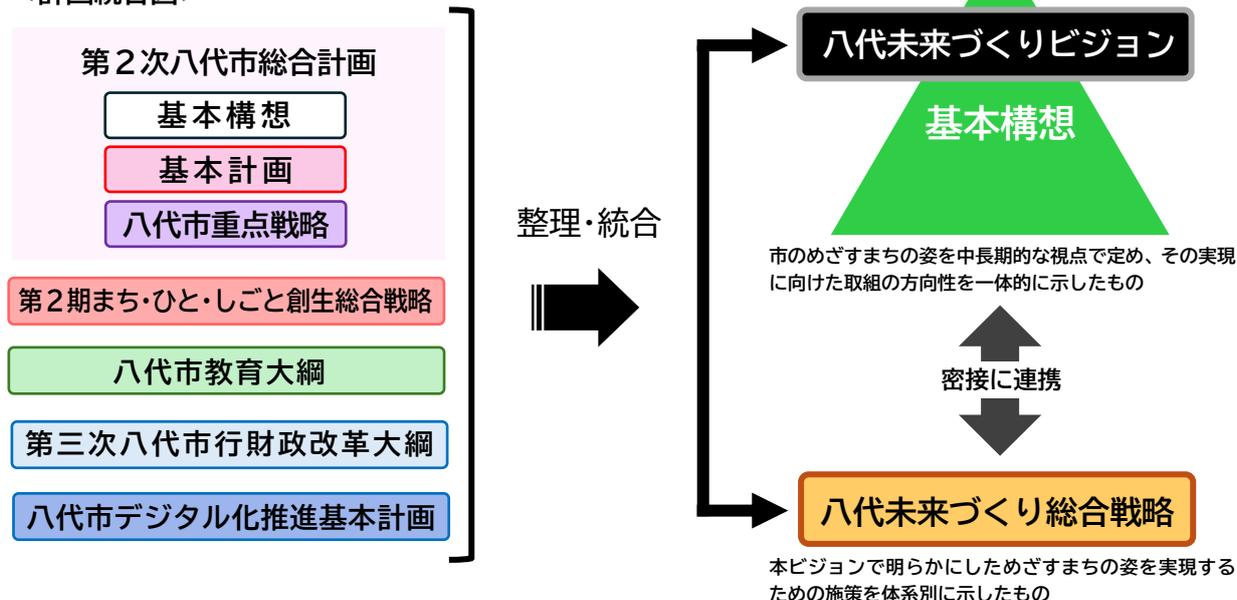
（1）計画の構成

本ビジョンは、これまでの行財政改革大綱、デジタル化推進基本計画など、本市の複数の計画を整理・統合し、市の政策全体の方向性や位置づけを明確化する、戦略性と実効性を重視した計画です。

また、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく地方版総合戦略[※]である「八代未来づくり総合戦略」により具体的な施策を掲げ、本ビジョンがめざすまちの姿の実現を図ります。

さらに、本市の教育、学術及び文化の振興に関する基本的な方針を定める八代市教育大綱については、本ビジョンにおける教育に関する施策の方向性を、当該大綱として位置づけることとし、地域社会全体で子育てと教育を支える体制を強化しています。

<計画統合図>



(2) 計画期間

本ビジョンの期間は、2026（R8）年度を初年度とし、2029（R11）年度までの4年間とします。

第3章 本市を取り巻く環境

(1) 市民協働※

少子高齢化の進行や人口減少に伴い、地域社会における課題解決の担い手不足や過疎化、コミュニティの弱体化が深刻化しています。特に、地域自治組織の活動が縮小傾向にあり、地域活動への参加意識の低下が懸念されています。これにより、地域のつながりや助け合いの精神が希薄化し、地域課題への対応力が低下しています。

また、価値観や生活様式の多様化により、ますます複雑化する市民ニーズに対応するためには、これまでの画一的な行政サービスの提供にとどまらず、多様できめ細かな公共サービスが提供できる社会構造全体の変革が求められています。このため、「自助」「共助」「公助」※によって互いに補完し合うとともに、市民と行政が協働で地域課題に取り組む仕組みが必要になっています。

こうした状況を踏まえ、本市では、協働のまちづくり推進条例及び協働のまちづくり推進計画に基づき、市民や地域協議会、関係団体等と協力し、協働の実現に取り組んでいます。引き続き、持続可能な地域社会の実現に向けた取組を一層強化していく必要があります。

(2) 経済・産業

少子高齢化による生産年齢人口[※]の減少に伴い、全国的に労働力不足が年々深刻化しています。本市においても、特に農林水産業における担い手の減少や高齢化が顕著であり、後継者育成や農地集積による生産性向上、ICT[※]を活用したスマート農林水産業[※]の推進による省力化や効率化に向けた取組が急務となっています。

また、製造業や商工業においても、全国や熊本県の有効求人倍率が大きく下回る状況が続くなど、事業継続や人材確保が課題となっており、地域経済の活力維持が強く求められています。

産業構造の多様化が進む中、6次産業化[※]や地域資源を活用した新たな産業創出が注目される一方で、製造品出荷額の伸び悩みや生産性の低さが課題であり、企業のDX[※]や業務効率化、高付加価値化を支援する取組が各地で広がっています。

こうした動きは、若年層の大都市への流出が続いている本市のような地方都市において、地域経済の持続的発展に向けた重要な要素であり、移住・定住の促進や人材・企業の育成などと合わせて、積極的に取り組んでいく必要があります。

(3) 安全・安心

近年、全国的に地震や豪雨、台風などの自然災害が激甚化・頻発化しており、地域における防災・減災への取組の重要性が一層高まっています。本市においても、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨、令和7年8月豪雨と、相次ぐ災害により甚大な被害を受けました。今後も、気候変動に伴う台風の大型化や短時間豪雨の発生頻度の増大、さらには、布田川・日奈久断層帯[※]による地震や南海トラフ地震[※]の発生も懸念されています。

洪水や土砂災害のリスクが高い本市では、避難所や避難経路の整備、防災教育の強化が喫緊の課題です。また、老朽化する道路・河川などのインフラ整備や、子ども・高齢者・障がい者等の要配慮者の安全確保に向けた地域支援体制の強化も求められています。

また、消防・救急体制の維持や災害時の情報伝達の迅速化、住民の主体的な参加の促進も含め、安全・安心な地域社会の実現に向けた対応の必要性が高まっています。

(4) 子ども・子育て

本市の合計特殊出生率[※]は、全国値を上回っているものの、若年層(20~30歳代)の女性人口の減少や、非婚化・晩婚化の進行に伴い、出生数が減少し続けており、今後ますます少子化が加速することが予測されます。

本市においても、働き方やライフスタイルが多様化する中、保育のニーズも多様化しており、保育サービスの充実や保育の質の向上など、子育て支援体制の充実が求められています。また、親が子育てに不安や負担を感じ、一人で悩みを抱えるケースが増加しているとともに、児童虐待や子どもの貧困の連鎖といった課題があります。さらに障がい児については、一人ひとりの状況や特性、ニーズに応じた早期の療育や保護者に対する支援の充実が必要です。

こうした背景から、地域社会全体で子育てを支える体制を強化し、子育てに関する情報提供や相談窓口の整備を進めることに加え、生活基盤の安定に向けた支援を行うことが不可欠となっています。

教育に関しては、グローバル化やAI※・ICTなどの技術革新により、社会がかつてないスピードで変化中、予測困難な時代を生き抜く力と生涯にわたって学び続ける姿勢が、これまで以上に求められています。さらには、多様化する社会で互いを尊重し、多様な教育的ニーズを持つすべての子どもたちの可能性を引き出すインクルーシブ教育※や、共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要があります。

また、本市では、近年、中学生の学力向上の必要性があるとともに、小学生の不登校出現率が増加傾向にあることから、子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むため、安心して学べるより良い教育環境の整備と、不登校児童生徒の多様な学びや居場所の確保と社会的自立に向けた支援の充実が、喫緊の課題となっています。

(5) 地域共生※

価値観やライフスタイルが多様化する中、すべての人が幸せな人生を送るためには、一人ひとりが、性別、年齢、国籍といった属性や、障がいの有無、性的指向といった違いにかかわらず、ひとりの個人として尊重され、多様性が受容される社会の実現が求められています。

そのような中、生産年齢人口の減少による労働力不足を背景に、国内産業の担い手として大きな力となっている外国人労働者の増加が顕著となっています。本市においても、外国人市民数は、2020（R2）年に2,581人となり、2010（H22）年の917人と比較しても、約2.8倍に増加しています。そのため、日本人市民と外国人市民が相互理解を深める機会の創出や、安心して生活し、社会参加できる環境をつくるなど、外国人市民の視点に立った取組を進めていく必要があります。

また、高齢社会の進行と併せて、高齢者のみの世帯も増加しており、地域で市民同士が支え合う互助※の取組の重要性が高まっています。特に、本市では中山間地域※、平野部の農村地域において、一人暮らしの高齢者世帯が増加傾向であり、今後も住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域医療の充実、持続可能な公共交通の確保や買い物困難者対策などが求められています。

(6) 環境

近年、地球温暖化をはじめ、プラスチックごみによる海や川の汚れ、食品ロスなど、地球規模の環境問題に直面しています。特に、気候変動による異常気象や自然災害が世界各地で発生するなど、地球温暖化の影響は年々深刻になっており、こうした問題に対応するためには、将来にわたって暮らし続けられる「持続可能な社会」をつくるのが大切です。

そのためには、限りある資源を大切に使い、環境にやさしい「循環型社会※」やCO₂（二酸化炭素）をなるべく出さない「脱炭素社会」の実現を目指す必要があります。

このような背景のもと、国は、2050（R32）年までに、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル[※]」を目指すことを宣言しています。また、本市においても、2050（R32）年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ[※]」の実現を目指す方針を掲げ、環境への負荷を減らす取組を進めています。

ゼロカーボンシティの実現に向けては、市、市民、事業者など、すべての関係者の連携や協力が不可欠であり、市が一丸となって、省エネ対策を着実に実施しつつ、再生可能エネルギー[※]の導入・利用を最大限に図りながら、脱炭素なライフ・ビジネススタイルに変容していく必要があります。

（7）都市基盤

少子高齢化の進行や人口減少など、社会構造が大きく変化する中、高度経済成長期に整備された道路や橋りょう、上下水道、河川などの都市施設は、一斉に更新の時期を迎え、その維持管理が自治体の大きな負担となっています。

こうしたインフラの老朽化や更新に伴う財政負担の増加に加え、大都市においては人口密集による交通渋滞や住宅不足、地方都市においては周辺部の過疎化や空き家問題など、都市が抱える課題は複雑化し、住民のニーズが多様化する中、単なる都市施設の整備だけでは、安全・安心で豊かな都市生活を保つことは難しくなっています。

また、本市では、人口減少が進む一方で、郊外で宅地開発が進み、市街地が徐々に拡大する傾向を見せています。このまま市街地が拡大し、人口が減少した場合、一定の人口集積に支えられてきた医療・福祉・商業等の生活サービスの提供が将来困難になることや、市街地の拡大に合わせた都市基盤の整備・維持管理に多くの費用負担が必要になることが懸念されており、持続可能な都市構造への転換が求められています。

防災面では、激甚化・頻発化する自然災害への備えとして、都市基盤の耐震化や強靱化、防災施設の整備など、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進することが急務となっています。

環境面では、グリーンインフラ[※]の整備や再生可能エネルギーの導入など、持続可能性を重視した都市づくりの必要性が高まっています。こうした動きは、都市基盤の強化とともに、地域の魅力向上や防災力の向上などにもつながっています。

さらには、ICTやデジタル技術の活用によるスマートシティ[※]の推進も全国的な潮流となっています。交通やエネルギー管理の効率化、通信インフラの高度化が図られ、地域の活性化や生活利便性の向上が期待されています。

第4章 横断的な視点

(1) SDGsの推進

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことを理念に掲げた、すべての国々が2030（R12）年までの間に達成すべき17のゴールからなる国際的な目標です。

本市は、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、新たなつながりを創出し、持続可能で人と企業に選ばれるまちを目指す提案が評価され、令和4年度に「SDGs未来都市」に選定されました。

これを契機として、環境、経済、社会の各側面における地域課題の統合的な解決を図るとともに、あらゆる政策や事業においてSDGsの視点を踏まえた持続可能な地域づくりを推進していくことが、今後ますます重要となっています。

(2) 持続可能な行財政運営・情報公開

少子高齢化や人口減少による社会保障費の増加、公共施設の老朽化、災害対応など、本市が直面している様々な行政課題に適切に対応するためには、限られた財源をいかに効果的に配分するかが重要です。事業実施にあたって、ゼロベースでの見直しを基本とし、事業の必要性や効果を踏まえた取捨選択を行うとともに、スクラップ・アンド・ビルド※の考え方により、限られた財源を真に必要な施策へ重点化し、持続可能な財政基盤の確立につなげていくことが必要となります。

また、民間活力の活用や市有財産の有効活用といった取組も重要な視点であり、限られたリソース※を最大限に活かし、持続可能な行財政運営を進めることが求められています。

行財政運営においては、社会情勢の変化や地域ニーズの多様化に、行政組織全体が機動的かつ柔軟に対応できる体制の構築が不可欠です。

さらに、行政の透明性を高め、市民との積極的な対話を進めることが、今後の行政運営には欠かせません。市民が参加できるような仕組みづくりや、情報公開を進めることによって、より開かれた、信頼される行政を実現することが求められています。

(3) DXの推進

都市部への人口流出や少子高齢化の進行に伴う人口減少により、労働力不足が進む一方で、市民ニーズや地域課題は複雑化・多様化している中、公共サービスを維持・強化するためには、デジタル技術の効果的な活用が不可欠です。

さらに、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）などのデジタル技術は急速に進展しており、防災、福祉、インフラ管理など行政運営のあらゆる分野で、デジタル技術を積極的に活用する視点が求められます。加えて、AIを使った予測やデータ分析、ICTを活用した情報共有を通じ、より迅速かつ的確な対応が可能となることも期待されています。

デジタル技術は、行政運営や市民サービスの向上にとって、もはや単なる選択肢ではなく、必須の要素となっています。市民生活の向上や地域課題の解決を実現するためには、市民目線でのサービス設計やデジタルデバイド※の解消、デジタル人材の育成が鍵となります。本市においてもこの視点を重視し、時代の変化に柔軟に対応していくことが求められています。

第5章 人口減少への対応

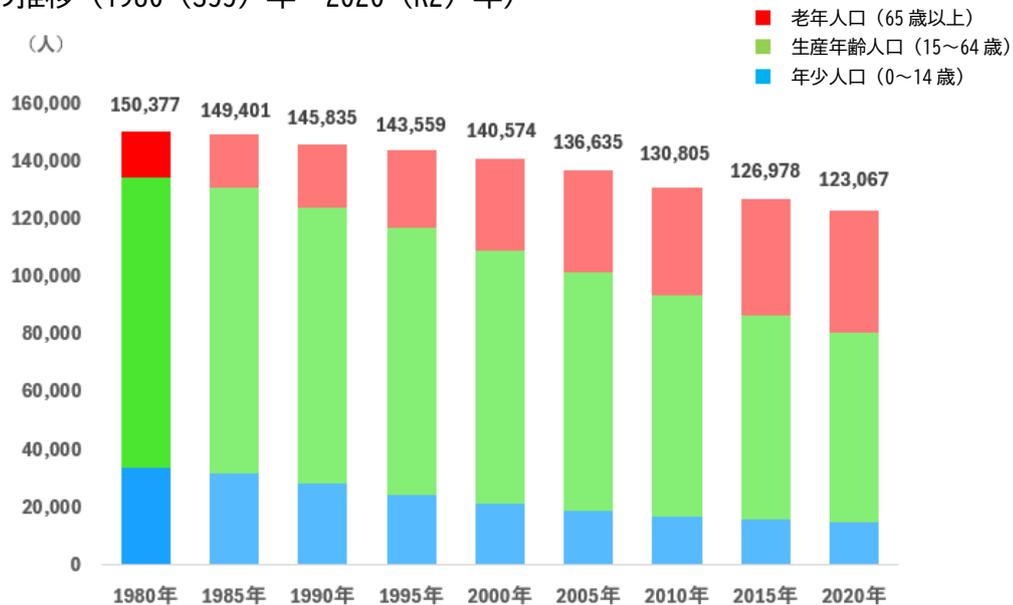
本市の人口の現状分析と将来展望を取りまとめた「第3期八代市人口ビジョン」（令和7年4月）を踏まえ、以下のとおり人口減少対策を講じていきます。

（1）人口の推移と将来推計

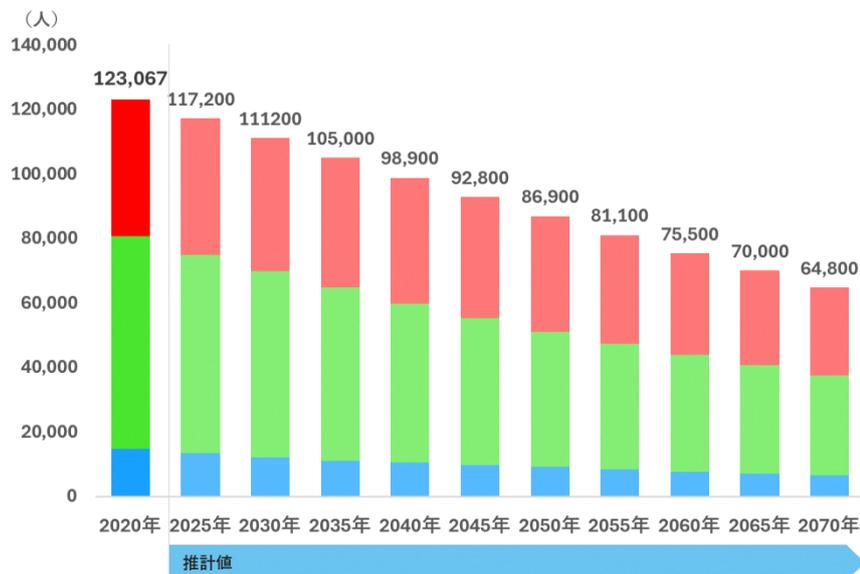
1980（S55）年から年少人口と生産年齢人口の減少が続いています。一方で、老年人口の割合は増加傾向にあり、2020（R2）年の総人口123,067人に対し、3人に一人が65歳以上の高齢者となっています。

また、令和2年国勢調査を初期値とする国立社会保障・人口問題研究所※による本市の将来人口は、2040（R22）年には98,900人になると推計されており、現状から、さらに3割ほど減少すると予測されています。

① 人口の推移（1980（S55）年～2020（R2）年）



② 将来人口推計（2025（R7）年～2070（R52）年）



(2) 対策の方向性

① 人口減少の抑制

人口減少が本市の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境づくりや若い世代の社会減少を抑える取組と合わせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、自然減の抑制や社会増の促進を図ります。

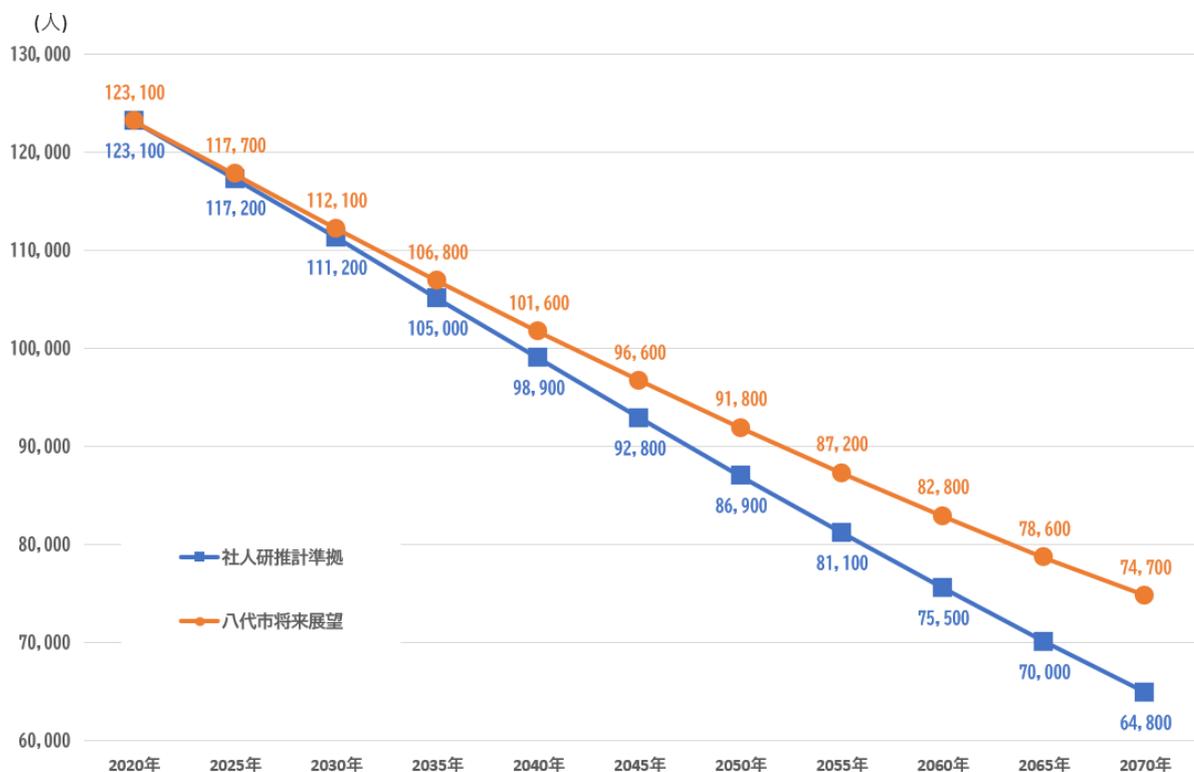
② 人口減少への対応

今後の人口減少は避けられないことから、人口規模が縮小しても経済成長を維持し、社会の機能を確保するための持続可能なまちづくりに取り組みます。

(3) 人口の将来展望

本市において、若い世代の結婚、出産、子育てや故郷に住み続けたいという希望が叶えられると仮定し、次の条件により人口の将来展望を行いました。

本市の合計特殊出生率 1.57 が、2040 (R22) 年までに市民の希望出生率*である 1.73 まで段階的に上昇し、学校卒業後にやむをえず市外に転出するといった割合が 20~24 歳までに抑制される。また、市外に転出するものの「将来は八代に戻りたい」と回答した割合が、平均寿命年齢までに均等に帰郷するとの仮定により、2040 (R22) 年の人口を 101,600 人と見込んでいます。※仮定の根拠となる数値等は、令和 6 年度市民アンケート及び学生アンケートに基づく



第2部 八代未来づくりビジョン（本論）

体系図

第1章 めざすまちの姿

第2章 まちづくりの目標

体系図

基本目標	分野	視点
1 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり	行政評価・情報公開	1-1 市民目線での行政評価と透明性の高い情報公開
	市民参画・住民自治	1-2 市民等と市の協働の推進
	デジタル化	1-3 便利で安全・安心な「デジタル市役所」の実現
	行政運営・財政運営	1-4 効率的な行政運営・健全な財政運営
2 地の利・人の利を活かしたまちづくり	土地利用	2-1 地域特性を踏まえた秩序ある土地利用の推進
	農業	2-2 農業者の経営力強化と生産基盤の保全・整備の推進
	林業	2-3 森林の適切な保全・整備の推進
	水産業	2-4 継続的な水産資源の確保と漁業経営の安定化
	フードバレー	2-5 地域ブランドづくりと農林水産物等の販路拡大
	港湾	2-6 八代港の機能拡充・活用促進と地方港湾の機能充実
	観光	2-7 多様な地域資源を核とした周遊促進と滞在型観光の推進
	企業振興	2-8 新たな企業誘致と地場企業の成長支援
	商業	2-9 中心市街地の再構築と起業・創業支援
3 市民格を高める文化薫るまちづくり	文化・歴史	3-1 歴史文化遺産の保存・活用と文化芸術活動の推進
	スポーツ	3-2 スポーツ参画機会の拡大及びスポーツ交流の拡充
	生涯学習	3-3 生涯学習の推進と環境整備
	市街地形成	3-4 まちの魅力を高める市街地の形成
	景観	3-5 地域特性を活かした良好な景観形成
4 災害からの復旧・復興まちづくり	復旧・復興	4-1 被災者のニーズと連動した復旧・復興
5 産み・育て・学べてよかったまちづくり	母子保健	5-1 安心して妊娠・出産し子育てにつなぐ支援の推進
	子育て	5-2 誰もが結婚や子育てに希望をもてる環境の充実
	学校教育	5-3 生きる力を育む学校教育の充実と学びを支える環境整備
	社会教育	5-4 学校・家庭・地域の協働と青少年健全育成の推進
6 元気な暮らしと持続可能なまちづくり	地域福祉	6-1 地域と連携した包括的な支援体制による支え合い
	高齢者	6-2 高齢者の多様な見守り体制の構築と介護予防の推進
	障がい者	6-3 障がい福祉サービスの安定提供と包括的支援体制の充実
	健康づくり	6-4 心と体の健康づくりによる健康寿命の延伸
	医療・介護	6-5 地域で安心して暮らすための医療・介護・福祉の連携体制の推進
	健康保険	6-6 医療費適正化の推進による国民健康保険の適切な運営
	社会援護	6-7 生活困窮者等への状況に応じた適切な支援
	公共交通	6-8 従来型にこだわらない持続可能な公共交通体系の構築
	移住・定住	6-9 本市の強みや魅力を活かした移住・定住の促進
	人権	6-10 人権尊重の意識啓発と人権擁護の取組の推進
	男女共同参画	6-11 男女共同参画推進のための意識啓発と行動促進
	多文化共生	6-12 国籍や文化的違いを尊重する共生社会の実現
	国際交流	6-13 国際理解の促進に向けた海外との多様な交流の創出
	環境学習・環境保全	6-14 環境意識の向上と環境保全行動の促進
	自然環境・生活環境	6-15 自然環境と生活環境の保全
	地球環境	6-16 地球温暖化対策の推進
	循環型社会	6-17 ごみ減量、資源循環、環境施設整備の推進
7 危機に即応できる安全なまちづくり	防災	7-1 「自助」・「共助」を基盤とした地域防災力の強化
	危機管理	7-2 命と暮らしを守る危機管理体制の強化
	消防	7-3 地域防災の要となる消防力の強化
	防犯	7-4 地域や関係団体と連携した防犯活動と環境整備
	交通安全	7-5 事故ゼロを目指した交通安全対策の推進
	消費者行政	7-6 消費者被害の未然防止と見守り体制の充実
	道路	7-7 危機に強い道路ネットワークの確保と道路の保全
	公園・緑地	7-8 公園・緑地の整備と適切な維持管理
	住環境	7-9 空き家対策、市営住宅の計画的整備、民間住宅の耐震化促進
	上水道	7-10 水道の安定供給と経営健全化
	下水道	7-11 生活排水の適切な処理と経営健全化

めがらすまちの姿

子どもたちが誇れるまち 八代

第1章 めざすまちの姿

“子どもたちが誇れるまち 八代”

豊かな自然環境と歴史・文化に恵まれた本市に暮らす大人たちが、夢や希望を抱きながら、自然と共生し、地域の伝統文化を守り、互いの個性を尊重し合い、地域全体で支え合い、目標に向かって挑戦するまち。

そして、未来を担う子どもたちが、そのような大人たちとふるさとを誇りに思い、住み続けたいと思えるような、安心して暮らせるまちを目指します。



第2章 まちづくりの目標

基本目標 1

市民から見える、市民の声を聞く 信頼されるまちづくり



《取組の方向性》

デジタル技術を活用した情報公開の徹底や市民の声が直接届く仕組みの導入など、市民から見える、市民の声を聞く市役所づくりを進めます。

また、市民等が地域や行政に関心を持ち、市民活動・行政活動に積極的に参画できる機会を提供します。

さらに、事務事業の優先順位の見直しや、限られた行政資源の効率的・効果的な活用を行うとともに、健全で持続可能な行財政運営を図ります。

推進の視点

視点

1-1

市民目線での行政評価[※]と透明性の高い情報公開

市の事務事業について、市民目線での行政評価を実施し、市民と行政の評価との乖離を可視化する仕組みを作ること、事業の優先順位や予算配分などの見直しを行います。さらに、デジタル技術を駆使し、透明性の高い情報公開の徹底と分かりやすい行政情報の発信強化に取り組むとともに、広聴機会の充実を図り、市民と行政の信頼関係を深め、市民に信頼されるまちづくりを推進します。

視点

1-2

市民等と市の協働の推進

行政情報を積極的に発信することで、市民等と行政の双方向のコミュニケーションを強化し、市民等の市政への参画意識を高めます。さらに、コミュニティ活動の活性化を図り、地域課題の解決に向けた取組に対し、財政的・人的支援を拡充するとともに、市民活動団体が活動しやすい環境を整備し、協働事業を推進します。

視点

1-3

便利で安全・安心な「デジタル市役所」の実現

行政手続きのオンライン申請を拡充し、来庁することなく、いつでもどこでも利用できる「デジタル市役所」を実現します。また、デジタル化の恩恵をすべての市民が享受できるよう、デジタル機器の操作に関するサポート体制の充実を図り、デジタルデバイド対策を推進します。併せて、情報セキュリティ対策を徹底し、安全性と信頼性を確保した強靱なデジタル基盤を構築します。

視点

1-4

効率的な行政運営・健全な財政運営

ICTの活用や民間活力の積極的な導入によって市民サービスの利便性や満足度を高め、行政運営の効率化を進めます。財政面では、市税やふるさと納税などの多様な手法を用いて自主財源の確保に努めます。また、ファシリティマネジメント[※]の推進により、公共施設の集約・長寿命化や、民間事業者の知見を活かした未利用資産の利活用を進めるなど、将来負担の抑制と財政基盤の強化を図ります。

地の利・人の利を活かしたまちづくり



《取組の方向性》

八代の風土やインフラ、魅力的な地域資源を活かしたまちづくりを進めます。

また、稼げる農林水産業の実現を目指すとともに、地場産業の経営力強化を図り、次世代の担い手を確保することで、生き生きとした魅力あるまちづくりを進めます。

さらに、近年、激甚化する豪雨災害などへの対応として、多様で豊かな森林づくりを進めます。

推進の視点

視点

2-1

地域特性を踏まえた秩序ある土地利用の推進

人口減少・少子高齢化により、市街地の空洞化、離農等による未利用地の発生等の問題が懸念されています。市全体の土地利用は国土利用計画に則り適切に進め、社会経済情勢の変化に応じて、適切に関連計画の見直しを行います。また、円滑な土地利用を推進するため、関係者の協力を得ながら地籍調査を進めます。

視点

2-2

農業者の経営力強化と生産基盤の保全・整備の推進

確かな経営力を備えた担い手の育成に重点を置き、スマート農業の導入等を通じて生産性の向上や経営力の強化を図ります。また、安全・安心な高品質の農産物の生産や、消費者ニーズに応じた生産の推進とともに、国内唯一の産地であるいぐさについては、産地を守るための支援を行います。さらに、農村環境の保全や整備に加え、農業用施設の適切な維持管理を行い、生産性の向上と生産基盤の維持、長寿命化への取組を推進します。

視点

2-3

森林の適切な保全・整備の推進

林業の担い手を確保するため、労働環境の改善や林業の魅力発信に取り組みます。また、ICT の活用、林業と建設業との連携拡大等により雇用の場を確保し、生産基盤を充実させ、森林の保全、育成を通じて、林業の振興を図ります。

視点

2-4

継続的な水産資源の確保と漁業経営の安定化

栽培漁業の推進や水産基盤の整備により、継続的な水産資源の確保に努めます。また、デジタル技術の導入による省力化、水産物のブランド化や高付加価値化の取組支援により経営の安定化を図ります。

視点**2-5****地域ブランドづくりと農林水産物等の販路拡大**

フードバレーやつしろ[※]の地域ブランドづくりに向け、特産品を活用した付加価値の創造や認知度向上に資する取組を進めます。また、本市の豊富な農林水産物の国内外での販路開拓・販路拡大を進めます。

視点**2-6****八代港の機能拡充・活用促進と地方港湾の機能充実**

重要港湾である八代港やくまモンポート八代の機能拡充及び有効活用を促進するとともに、南九州地域の国際物流・人流拠点としてのPRを積極的に行い、新規貨物や新規コンテナ航路の誘致、国際クルーズ船寄港による地域経済の活性化につなげます。また、地方港湾日奈久港・鏡港においては、適正な維持管理に努め、港湾機能の充実を図ります。

視点**2-7****多様な地域資源を核とした周遊促進と滞在型観光の推進**

日奈久温泉や五家荘をはじめ、本市特有の歴史・文化や恵まれた自然環境など、多様な地域資源を観光資源として磨き上げ、周遊を促すことで、滞在時間と観光消費の増加につなげます。

視点**2-8****新たな企業誘致と地場企業の成長支援**

TSMC[※]熊本進出を受け、県内では半導体関連企業の誘致が注目を集めています。その波及効果を取り込むことを念頭に新たな企業誘致に取り組むとともに、地場企業の設備投資などに対する支援を実施し、産業振興につなげていきます。また、人材育成や経営力向上など地場企業の成長を促し、雇用創出や地域活性化に取り組めます。

視点**2-9****中心市街地の再構築と起業・創業支援**

中心市街地は、郊外への大型店舗建設による人の流れの減少や経営者の高齢化、後継者問題により、店舗数が年々減少しています。今後は商業・生活・文化機能等の集積を図り、賑わいと回遊性を高める都市空間を形成することが求められます。アーケード空間の再編や公共・民間機能の集約、居住空間整備など、多面的な施策を組み合わせ、誰もが訪れやすく暮らしやすい、魅力ある中心市街地の再生を推進します。

また、後継者不足や高齢化などを理由に事業の継続が困難となり、廃業する事業者が増えるなか、関係機関と連携しながら円滑な事業承継に取り組むとともに、新しい事業に取り組む起業家の成長を支援し、次世代の担い手を確保することで、持続的な商工業の活性化を図ります。

市民格を高める文化薫るまちづくり



《取組の方向性》

八代が誇る歴史的文化の発信や、良好な景観の形成・保全・活用により文化薫る八代のまちづくりを進めます。

また、市民が生涯にわたって学びを深め、文化・芸能、スポーツに触れ、さらに、郷土の文化と特色ある伝統に親しみ、それらを磨き上げながら後世に引き継ぎ、誰もが郷土に誇りと愛着を持つまちづくりを進めます。

推進の視点

視点 3-1

歴史文化遺産の保存・活用と文化芸術活動の推進

特色ある伝統文化の保存・活用を図るため、歴史資料、史跡、建造物、伝統行事などの有形無形の貴重な文化財の保存・整備、継承、公開・活用を進めます。また、音楽、演劇、絵画などの様々な文化芸術の発表の場や鑑賞機会の提供・充実を図ります。

視点 3-2

スポーツ参画機会の拡大及びスポーツ交流の拡充

地域における生涯スポーツを推進し、スポーツに親しむ機会を提供するほか、競技スポーツのレベル向上や大規模スポーツ大会の開催、スポーツ合宿の招致によるスポーツ交流の拡充を通じてスポーツによるまちづくり、地域活性化に取り組みます。

視点 3-3

生涯学習の推進と環境整備

地域に広がる多様な学びの場を整え、子ども、若者、社会人、高齢者など、年齢を問わず誰もが知識や経験を深め、郷土への誇りを育むとともに、世代や分野を超えた交流を通じて、自己実現を図るため、生涯にわたる学習機会の充実を図ります。

視点 3-4

まちの魅力を高める市街地の形成

道路・公園などの公共施設の整備や民間開発許可制度の適切な運用により、安全で快適な居住環境を整え、良好な市街地の形成を図ることでまちの魅力を高めます。

視点 3-5

地域特性を活かした良好な景観形成

市民協働により「八代らしさ」を活かした良好な景観まちづくりに積極的かつ継続的に取り組むことで、地域への愛着や誇りを育み、豊かなコミュニティを形成し、魅力あるまちづくりを進めます。

災害からの復旧・復興まちづくり



《取組の方向性》

令和2年7月豪雨災害、令和7年8月豪雨について、被災者の声を反映しながら、ニーズに即した生活支援の強化を図るなど、被災者視点での災害からの復旧・復興まちづくりを進めます。

推進の視点

視点

4-1

被災者のニーズと連動した復旧・復興

被災した地区の復旧・復興において、単に被災前の状態に戻すだけでなく、将来の災害に備え、持続可能で、より豊かで、より安全な魅力のある地域へ再生するため、被災された住民のニーズを傾聴し、施策に反映しながら、スピード感を持って復旧・復興まちづくりを進めます。

産み・育て・学べてよかったまちづくり



《取組の方向性》

出産・子育て支援の充実により、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めます。

また、一人一人の個性を活かしながら「生きる力」を身につけた未来を担う子どもを育てるため、教育の充実と教育環境の整備を進めます。

さらに、障がい児や不登校の子どもとその家庭への支援を強化するなど、子どもの状況に応じた学び育ちが可能なまちづくりを進めます。

推進の視点

視点

5-1

安心して妊娠・出産し子育てにつなぐ支援の推進

核家族化の進行や子育ての孤立化などにより、出産・育児への不安や負担感が大きくなっています。安心して子どもを生み育てることができるよう、妊産婦や乳幼児に対し、妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない継続した伴走型支援[※]を行います。

視点

5-2

誰もが結婚や子育てに希望をもてる環境の充実

少子化が進行しており、若者が結婚や子育てに希望を持てる環境を整備する必要があります。子育ての経済的負担の軽減と、子育てと仕事の両立を支援し、妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図ります。また、結婚を希望する人に対し、一体的なサポートによる支援を行います。

視点

5-3

生きる力を育む学校教育の充実と学びを支える環境整備

子どもたちが自ら課題を見つけ、解決に向けて行動する力を育み、よりよい社会と人生を自ら切り拓く力を育成します。そのために、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育環境を整え、学校施設・設備の整備、学びを保障する環境づくり、教職員の人材育成と業務改善、学校再編などを通じて、安全で安心な学びの場を整備します。

視点

5-4

学校・家庭・地域の協働と青少年健全育成の推進

子どもたちが豊かな人間性を育み、自立した社会の一員へと成長するため、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進します。本市の学習資源と地域人材を活用する仕組みや、世代が交流し共に学び支え合う環境を整え、地域ぐるみで未来の八代を担う子どもたちの成長を支えます。

元気な暮らしと持続可能なまちづくり



《取組の方向性》

従来の考えにとらわれず新たな視点を導入し、子どもから高齢者まで、障がいの有無や国籍などにかかわらず、誰もが住み慣れた地域で、お互いが支え合い、元気に充実して暮らせるまちづくりを進めます。

また、誰もが自然の恵みを受けて生活する喜びを実感できる、自然と共生した、環境への負荷が少ない持続可能なまちづくりを進めます。

推進の視点

視点
6-1

地域と連携した包括的な支援体制による支え合い

地域のつながりの希薄化や地域福祉活動の担い手不足に加え、買い物や生活利便性への不安、災害や事件・事故の多発など、生活課題が複雑化・多様化しています。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域と関係機関、行政が連携した支え合いの仕組みづくりと、相談支援体制の充実を図ります。

視点
6-2

高齢者の多様な見守り体制の構築と介護予防の推進

高齢化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者世帯の増加が見込まれる中、高齢者の尊厳の保持と自立した生活を支援するため、地域の支え合いや関係機関との連携強化、ICTの活用など多様な見守り体制を構築するとともに、介護予防の取組の充実を図ります。

視点
6-3

障がい福祉サービスの安定提供と包括的支援体制の充実

障がい者や障がい児及びその家庭が、地域や住み慣れた場所で安心して暮らせるよう、各種サービスの安定的な提供と充実を図ります。また、相談体制の強化と関係機関との連携などにより、地域における包括的支援体制の整備を進めます。

視点
6-4

心と体の健康づくりによる健康寿命の延伸

生活様式の多様化に伴い、生活習慣病患者の増加や若年老化が進んでいます。また、様々な社会的要因により、こころに不調を抱える人が増えています。誰もが生涯を通して心身ともに健康に暮らすことができるよう、保健・福祉・医療の連携を図り、それぞれの生活に応じた主体的な健康づくりを進めます。

視点

6-5

地域で安心して暮らすための医療・介護・福祉の連携体制の推進

高齢になっても障がいがあっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療・介護・福祉等の関係機関が連携して地域で支える体制を推進します。また、休日や夜間診療、救急医療等の地域医療体制を継続し、誰でも安心して医療が受けられる環境を確保します。

視点

6-6

医療費適正化の推進による国民健康保険の適切な運営

保険税の適正な設定と収納対策により財源の確保に努めるとともに、保健事業による生活習慣病の発症と重症化予防や医療費適正化による歳出抑制を行い、国民健康保険制度の安定運営を図ります。また、令和12年度の県内保険税率の統一に向けた取組を進めます。

視点

6-7

生活困窮者等への状況に応じた適切な支援

生活困窮者や生活に様々な問題を抱える人に対し、八代市自立相談支援センターをはじめとする関係機関や市の関係部署が連携し、個々の状況に応じた効果的な支援を行います。また、生活保護制度の適正な運営を行います。

視点

6-8

従来型にこだわらない持続可能な公共交通体系の構築

人口減少に伴う利用者の減少や運転手不足の深刻化、物価や人件費の高騰による運行経費の増大など、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しています。今後、利用者の多様なニーズや新たな開発に伴う移動需要の変化などにも対応していくために、従来型にこだわらない柔軟な公共交通の導入を検討するなど、持続可能な公共交通の構築に努めます。

視点

6-9

本市の強みや魅力を活かした移住・定住の促進

八代市を移住先として選んでもらえるよう、子育て、仕事、住まい等に関する支援の充実に取り組むとともに、豊かな自然の中での子育てしやすい環境や交通アクセスの良さなど、本市の強みや魅力を積極的に発信し、地の利・人の利を活かしながら、移住・定住の促進を図ります。

視点

6-10

人権尊重の意識啓発と人権擁護の取組の推進

女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに対する偏見や差別、虐待やDV、部落差別（同和問題）など、人権に関する様々な問題が存在しています。昨今はネットを通じた誹謗中傷や個人情報の流出など、インターネット上で行われる人権侵害が、社会的な課題として大きく取り上げられています。多様化する社会の中で、誰もがお互いの人権を尊重し認め合いながら、自分らしくいきいきと暮らすことのできるまちづくりを進めます。

視点

6-11

男女共同参画推進のための意識啓発と行動促進

「男は仕事、女は家庭」など性別によって役割を固定する「固定的性別役割分担意識」は徐々に解消に向かっていますが、男女間の不平等意識は未だに残っています。家庭、地域、社会において、性別にとらわれず誰もが個性や能力が発揮できるよう、様々な活動に参画する機会を確保し、あらゆる分野において男女共同参画を進めることにより、誰もが住み続けたいまちを目指します。

視点

6-12

国籍や文化的違いを尊重する共生社会の実現

市民の国際感覚を育む機会を創出するとともに、国籍に関係なく誰もが心豊かに暮らせるよう、日本人市民と様々な文化を持つ外国人市民がお互いを理解し合い、支え合える多文化共生^{*}のまちづくりを進めます。

視点

6-13

国際理解の促進に向けた海外との多様な交流の創出

友好都市である中国北海市や友好交流都市である台湾基隆市・新竹市をはじめとする海外の国や地域と、経済・文化・スポーツ・教育など、様々な分野での交流を充実させるなど、国際交流の拡充に取り組めます。

視点

6-14

環境意識の向上と環境保全行動の促進

市民が環境問題を身近な問題として考えられるよう関係機関・団体と連携しながら、環境学習・環境教育を進めます。

視点

6-15

自然環境と生活環境の保全

自然環境や生物多様性に対する啓発を行うとともに、良好な生活環境を保全・創出していくため、公害防止対策や地下水の保全、衛生環境の充実等を進めます。

視点

6-16

地球温暖化対策の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出削減を図るため、脱炭素なライフスタイルやビジネススタイルへの行動変容を促すひとづくりを基軸に、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入などの脱炭素なまちづくりを進めます。

視点

6-17

ごみ減量、資源循環、環境施設整備の推進

ごみの減量と資源化の啓発を行い、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)[※]」運動を展開します。併せて、環境施設を整備し、適切な管理運営及び適正処理を推進します。

危機に即応できる安全なまちづくり



《取組の方向性》

“もしも”ではなく、“いつか”に備えるため、都市機能の安全性や利便性を高めるとともに、地域と連携した防犯体制を充実させることで、誰もが安全で安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

推進の視点

視点

7-1

「自助」・「共助」を基盤とした地域防災力の強化

「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、自主防災組織や登録防災士との連携強化と市民の防災意識及び地域防災力の向上を図ります。また、頻発する災害に備え、誰もが安心して避難できる環境を整備します。併せて、土砂災害や洪水、浸水の被害が発生しないよう、関連施設等の適切な維持管理を行い、さらに避難所の機能向上や支援体制の充実を図ります。

視点

7-2

命と暮らしを守る危機管理体制の強化

市民生活に影響を及ぼすリスクに備えるため、平時からの啓発活動や情報提供を通じて、危機事態に迅速かつ的確に対応できるよう、個人や地域における危機管理意識の向上を図ります。

視点

7-3

地域防災の要となる消防力の強化

市の消防力を強化するために、常備消防及び非常備消防（消防団）活動の充実や消防施設・資機材の整備を進め、各関係機関との連携の強化を進めます。

視点

7-4

地域や関係団体と連携した防犯活動と環境整備

犯罪の無い安全・安心なまちづくりを目指し、地域や関係機関・団体と連携した防犯活動を展開するとともに、犯罪情勢等に関する市民への情報配信のほか、自治会等が行う防犯灯や防犯カメラの設置に対する支援を行います。

視点**7-5****事故ゼロを目指した交通安全対策の推進**

交通事故を防ぐために、交通安全教室や交通安全キャンペーン等を通して市民の交通安全意識を高め、道路管理者や警察、教育関係機関、市民などとの連携を強化し、地域全体で交通事故を無くす取組を進めます。

視点**7-6****消費者被害の未然防止と見守り体制の充実**

複雑化・多様化する消費生活の問題に対して、消費者教育や相談窓口などを通じて普及啓発活動を行うとともに、高齢者や障がい者などへの被害の未然防止のため、地域における見守り体制を構築します。

視点**7-7****危機に強い道路ネットワークの確保と道路の保全**

国県道等の広域道路網の整備促進に併せ、都市計画道路等の地域道路網の整備を推進し、道路が被災しても代替ルートで補完できる等、強靱な道路網を構築します。

また、市道等の生活関連道路については、地域の事情に応じ計画的な整備や維持管理・更新を行うことで、危機に即応できるまちづくりを進めます。

視点**7-8****公園・緑地の整備と適切な維持管理**

公園・緑地は、市民の憩いの場になるほか、災害時の避難場所としての防災機能も有しており、誰もが利用できる安全・安心で多様な機能を有する公園の整備推進と適切な維持管理を行います。

視点**7-9****空き家対策、市営住宅の計画的整備、民間住宅の耐震化促進**

人口減少に伴い増加している空き家の利活用について、空き家バンクへの登録や老朽化した空き家の解体を促すなど、ニーズに応じた活用を図ります。また、市営住宅を計画的に整備・改修し、民間住宅の耐震化を支援します。

視点**7-10****水道の安定供給と経営健全化**

老朽化した水道施設の更新や耐震化を進め、強靱化を図ります。また、デジタル技術を活用し、水道経営の効率化を進めます。

視点**7-11****生活排水の適切な処理と経営健全化**

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、下水処理施設の未普及地域への普及を促進し、民間委託の推進やストックマネジメント計画[※]に基づく投資効率化により、下水道経営の健全化に努めます。

第3部 八代未来づくり総合戦略

第1章 計画の概要

第2章 施策の推進

第1章 計画の概要

(1) 「八代未来づくり総合戦略」の位置づけ

本市では、人口減少を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため、2021（R3）年3月に「第2期八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、総合計画でまとめた施策のうち、特に人口減少克服と地方創生に資する施策に重点的に取り組み、一定の成果をあげてきました。

一方、国においては、2025（R7）年12月に策定した「地方創生に関する総合戦略」を踏まえ、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略である「地域未来戦略」のもと、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指すとしています。

また、県においては、「くまもと新時代共創基本方針」の実現を図るため、今後の目標と具体的施策を取りまとめた「くまもと新時代共創総合戦略」を策定し、安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本を目指し、取組を推進しています。

本市においては、市の最上位計画である第2次八代市総合計画が、2025（R7）年度をもって終了することから、新たに「八代未来づくりビジョン」（以下、「ビジョン」という。）を策定し、めざすまちの姿の実現に向け取り組んでいくこととしています。

「八代未来づくり総合戦略」（以下、「本戦略」という。）は、ビジョンに掲げためざすまちの姿及び基本目標の実現に向け、具体的な施策を取りまとめたものであり、これまでの総合戦略で取り組んできた人口減少対策と地方創生の考えを継続するとともに、市長の基本政策である“未来を取り戻す8つの挑戦”や、全市民を対象とした意見公募の結果を踏まえた本市のリーディングプラン※として位置づけるものです。

本戦略のもと、AI・デジタル等の技術も活用しながら、地域課題の解決と地域活力の創生を図り、“子どもたちが誇れるまち 八代”の実現に向け取り組んでいきます。

(2) 計画期間

本戦略の期間は、2026（R8）年度を初年度とし、2029（R11）年度までの4年間とします。

(3) 施策の体系図

		基本目標	施策
めざすまちの姿	1	市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり	【1】 透明性の高い市政運営の推進
			【2】 市民サービスの向上と行財政改革の推進
	2	地の利・人の利を活かしたまちづくり	【3】 稼げる農林水産業の推進
			【4】 農林水産物等の販路開拓・拡大
			【5】 人流・物流拠点の整備と活性化
			【6】 観光資源を活用した販わいの創出
			【7】 商業振興による販わいの創出
【8】 地域産業への支援と企業・人材の誘致			
3	市民格を高める文化薫るまちづくり	【9】 文化芸術活動の推進	
		【10】 多様な歴史文化遺産の活用	
		【11】 生涯学習推進体制の整備	
		【12】 スポーツ活動の推進	
4	災害からの復旧・復興まちづくり	【13】 被災地の復旧・復興	
		【14】 生活・社会基盤の強化	
5	産み・育て・学べてよかったまちづくり	【15】 結婚・出産・子育て支援の充実	
		【16】 学校教育の充実	
		【17】 地域と連携した学びの支援	
		【18】 教育基盤の整備	
6	元気な暮らしと持続可能なまちづくり	【19】 安心できる地域共生社会の推進	
		【20】 地域に即した公共交通体系の整備	
		【21】 関係人口の創出と移住・定住の促進	
		【22】 環境保全と循環型社会の推進	
7	危機に即応できる安全なまちづくり	【23】 市民と一体となった防災体制の構築	
		【24】 防災・減災のための基盤整備	
		【25】 生活インフラの強化	
子どもたちが誇れるまち	八代		

(4) 推進方針

本戦略では、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCA マネジメントサイクルにより、検証と改善を図りながら、実効性の向上を図ります。

また、検証の過程においては、市民の皆様幅広く意見をお聞きし、レビューを振り返るとともに、社会の変化に柔軟に対応しながら成果を上げていくため、迅速な対応力と継続的な改善を重視する「アジャイル思考※」のもと、取組を推進します。

第2章 施策の推進

基本目標 1

市民から見える、市民の声を聞く 信頼されるまちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【1】 透明性の高い市政運営の推進



<行政評価による見直し対象事業の洗い出し>

- 市の事務事業について、行政による内部評価の公表とあわせて、デジタル技術を活用した市民による評価を実施し、市民と行政との評価の乖離が大きい事業や効果が低い事業を洗い出し、事業内容の見直しや優先順位の明確化を行うことで、市民の視点に立った成果重視の行政運営を推進します。

<透明性の高いデジタルでの情報公開の徹底>

- 市民ニーズや社会的ニーズが高い有用なオープンデータ※を地域の課題解決につなげるため、積極的に公開するとともに、市民サービスへの利活用を推進します。
- 市長定例記者会見の動画配信に取り組むとともに、SNS※の活用による市政情報等の発信力向上を図ります。

<市民の声が届くための職員の意識改革と制度整備>

- 職員の「聞く力」を高め、市民等の声を基に柔軟に行動できる人材を育成します。これにより、行政の視点に偏ることなく、市民の意見を市長へ届ける職員の意識の醸成を図ります。
- 「市長への手紙」による市民の声を、市政に反映させる取組を継続するとともに、市民ニーズを踏まえた新たな広聴機会の創設についての検討を進めます。

<コンプライアンス※体制(公益通報制度※等)の構築>

- 行政内部に設置されている内部窓口の運用について、通報・相談対応の体制とプロセスが客観性を備えるよう改善を図るとともに、弁護士等の外部専門家が関与する外部窓口を新たに設置します。こうした運用の見直しと第三者の関与を通じて、公益通報制度の信頼性向上を図り、より透明で信頼される制度を構築します。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
市政に意見を伝える環境が整っていると感じる市民の割合	19.2%	32%
やつしろデジタルマップの満足度	-	4.0 以上
市公式 SNS (Facebook・X・LINE・YouTube) のフォロワー数等の総数	24,516 人	30,000 人

市民の皆様による

“行政評価”

「見える市政、聞く市政」の実現に向けて、前年度の事務事業の内容を“公開”し、市民の皆様“評価”していただく取組です。

評価いただいた結果は、翌年度事業の見直しや優先順位の明確化などに活用します。

市民による行政評価

ライブ配信

小野市長 定例記者会見



市長定例記者会見

八代市の SNS

八代市公式 Facebook



イベントや市の新しい制度などタイムリーな話題をお知らせします。

八代市公式 X (旧 Twitter)



市政や事業のほか、八代市の魅力などをお知らせします。

八代市公式 LINE



行政情報やイベント等、さまざまな情報を発信しています。

八代市公式 YouTube



公式 YouTube チャンネルを開設し、動画による魅力発信を行っています。

施策【2】 市民サービスの向上と行財政改革の推進



<DX や AI の活用による生産性向上>

- AI や IoT^{*}をはじめとする最先端のデジタル技術を活用し、防災、福祉、産業、教育などの各分野において、市民サービスの質の向上と利便性の確保を推進し、地域活性化を図ります。
- 業務プロセスの見直し(BPR^{*})を含めた DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、行政手続きの負担軽減と行政事務の自動化・効率化を実現し、職員の生産性向上を図ります。
- DX を推進する専門人材の育成と組織体制の強化を通じて、持続可能な行政運営を確立し、市民に信頼される市役所づくりを実現します。

<各支所機能を強化・活用した市民サービスの向上>

- 各支所機能を強化し、地域の特色を活かしながら安心して暮らせる、地域に寄り添った行政サービスを推進し、地域住民の満足度向上を図ります。

【坂本支所】

支所等の施設を活用し、移動販売者の誘致やミニマルシェを開催するなど、買い物機会の確保と地域の賑わい創出を図ります。また、各種行事や診療日に合わせた行政相談等の開催や地域の情報発信を積極的に行い、住民の生活支援と交流の拠点として支所機能を強化します。

【千丁支所】

支所等の拠点施設を活用した子どもの居場所づくりに取り組み、子育て世代に選ばれるまちづくりを目指すとともに、い草・畳表の PR 強化により、千丁発祥であるい草の振興を図ります。

【鏡支所】

北部拠点として、戸籍業務の充実と鏡保健センターとの連携強化によるワンストップ窓口の充実・強化を図ります。また、住民自治の推進のため、防災行政情報配信システム(アプリ、メール、一斉架電等)や SNS 等を活用し、鏡まちづくり協議会及び市政協力員会(区長会)との連携による活動体制を強化します。

【東陽支所】

豊かな農産物や文化遺産等、町の魅力ある資源を最大限に活用し、道の駅を核とした交流人口の拡大の推進を図り、地域の活性化や賑わいの創出に取り組みます。

【泉支所】

支所機能が「振興センターいずみ」へ移転し、行政・医療・産業機関が一か所に集約されたことに伴い、更なる利便性の向上を図るとともに、地域振興拠点や防災拠点として地域の中心的役割を果たします。

<市有施設や土地等の有効活用と整理>

- 効率的な管理手法による維持管理費の抑制を図るため、サウンディング型市場調査※等による民間活力の活用を積極的に推進し、市有施設や土地等の有効活用と整理に努めます。

◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
証明書発行のオンライン利用率	24.6%	50%
居住する地域での地域振興が活発に行われていると感じる市民の割合	12.7%	30%
長期貸付市有施設数 (累計)	2件	5件



ねっとで窓口(八代市オンライン申請)



出張スマホ教室の様子

地の利・人の利を活かしたまちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【3】 稼げる農林水産業の推進



<農林水産業の経営力向上支援>

- 農業において、組織の経営力向上として熊本県農業法人会等と連携し、新たな事業展開の取組事例等の情報を収集・共有し、組織が新たな事業へのチャレンジを積極的に進められるよう支援します。
- 集落営農法人*に新たな事業展開に関するアンケート調査等を実施し、各法人の意向確認を行う等、必要な支援に取り組みます。
- 林業において、施業*地の集約化による生産性の向上、及び主伐から再造林までの一括施業を促進することにより、再造林のコスト縮減と収益の拡大を図り、林業事業体の経営基盤を強化します。また、林業の担い手を確保するため、機械化や ICT 機器の活用により、労働環境の改善を推進します。
- 水産業において、つくり育てる栽培漁業の推進や魚礁*・藻場礁*の設置、覆砂漁場*の整備による継続的な水産資源の確保に努めます。併せて、デジタル技術の導入による漁労作業から販売までの省力化を図り、水産物のブランド化や高付加価値化の取組支援を行うことで、漁業経営の安定化を図ります。

<農地集約・法人化と新規就農の促進>

- 農地中間管理機構(農地バンク)を活用した農地貸借の推進をはじめ、経営規模の拡大に必要な農業機械の導入等を支援することで、農地集約に取り組みます。
- くまもと農業経営相談所等の活用及び相談後のフォローアップを行い、法人化の促進を図ります。
- 就農の促進を図るため、就農希望者の相談から営農の研修までの一連のサポートができる体制づくりを構築し、独立自営後は、経営安定と早期定着を図る支援に取り組みます。

<保水力向上のための森林整備>

- 森林所有者と契約を行い、森林経営計画を策定している林業事業者が植栽、下刈り、除伐、間伐、鳥獣被害対策、路網※整備等の森林整備を行います。
- 急傾斜等の条件が不利な森林については、広葉樹を導入する等、育成複層林へと誘導します。

<従来 of 発想を超える鳥獣害対策の実施>

- 効果的な有害鳥獣対策が確立されていないことから、従来 of 対策を継続して実施していくほか、農林業者や猟友会等の意見を聞きながら、鳥獣の天敵の活用等、従来 of 発想を超える新たな対策を検討、実施していきます。

◆◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
農業者総所得額	52.6 億円	53.9 億円
新規就農者数	33 人	45 人
林業新規就業者数 (累計)	0 人	10 人
水産物漁獲量	154 トン	160 トン
ブランド水産物の品目数 (累計)	2 品目	3 品目
担い手への農地集積率	78.1%	80%
鳥獣による農林水産物への被害額	98,263 千円	68,780 千円

施策【4】 農林水産物等の販路開拓・拡大



<地域ブランドづくりと農林水産物等の販路拡大>

- 大都市圏でのプロモーションや食関連バイヤー等との商談を実施し、国内での農林水産物等の販路開拓・拡大に取り組みます。
- アジアをはじめとする海外での見本市の出展やフェアの開催、海外バイヤーの招聘を通して、商談機会を提供し、海外での販路開拓・拡大に取り組みます。
- フードバレーやつしろの気運醸成と地元での認知度向上を推進するとともに、八代の農林水産物を使用した商品開発を行う事業者を支援することで、八代地域の特産品のブランド化と継続的に売れ続ける商品開発に取り組みます。

<八代産い草の新たな活用と販路開拓>

- 八代産いぐさ・畳表の良さを活かした PR を行い、需要拡大を図るとともに、関連団体と連携し、畳表にとどまらない、新たないぐさの活用方法の検討を行います。
- 国内外のマーケットにおいて、八代産のい草・畳表を活用した商品の販路拡大・開拓に取り組みます。

<食品加工施設を核とした雇用の創出とブランディングの確立>

- 食品加工施設「フードワークスやつしろ」を核として、地域の雇用の場を創出するとともに、加工品販売で得た収益を本市の“まちづくり”に再投資し、地域発展の好循環につなげます。併せて、本市物産のブランディングを確立し、リピーターやファンの獲得、拡大を図ります。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
八代市の農林水産物や加工品等のブランド化が進んでいると感じる市民の割合	25.7%	35%
国内外での商談が成立した農林水産物等の件数	73件	93件
熊本県産豊表応援店の認定数（累計）	198件	248件
新たないぐさの活用に関する用途アイデア提案数（累計）	0本	5本
ふるさと納税寄附額	3,489,701千円	3,500,000千円



香港での晚白柚フェア



いぐさ畳表

施策【5】 人流・物流拠点の整備と活性化



<新八代駅前開発の推進>

- 新八代駅周辺の開発については、広域からの人流や賑わいを生み出す拠点とするため、民間事業者等との意見交換等を行い、民間の創意工夫や経営能力を活かした官民連携事業として推進します。

<八代港の活用促進>

- 八代港の整備促進やコンテナターミナルの利便性向上に向け、国・県に対して継続した要望活動を行います。
- 八代港の貨物取扱量の拡大、並びに新規航路の開設や既存航路の拡充に向け、荷主企業、貨物利用運送事業者、船会社、及び日本総代理店への訪問活動に加え、ポートセミナーの開催や各種展示会への参加等を通じて、積極的なポートセールスに取り組みます。
- TSMC の熊本県進出に伴う半導体関連貨物の獲得に向けて、台湾における八代港の PR 活動を展開します。
- クルーズ乗船客の満足度向上のため、本市ならではの体験や地域特性を最大限に活かすとともに、県南地域とも連携した観光プログラムの造成等により、八代地域の周遊者を増やし、地域全体の活性化を図ります。
- くまモンポート八代の賑わい創出のため、関係機関と連携した魅力あるイベントの開催や誘致に取り組みます。

<新たな人流・物流ネットワークの創出>

- 災害時における緊急輸送道路や代替路として、さらには新たな人流・物流ネットワークの創出が期待される「八代・天草シーライン構想」の早期実現に向けて、国への要望活動や啓発活動等を実施します。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
八代港コンテナ取扱貨物量	19,458TEU	30,000TEU
クルーズ船寄港数	32回	100回
くまモンポート八代のイベント回数	14回	30回



コンテナ船寄港の様子



クルーズ船寄港の様子



くまモンポート八代のイベントの様子

施策【6】 観光資源を活用した賑わいの創出



<日奈久温泉の再生、五家荘地域の観光振興>

- 若い世代が、日奈久温泉街の空き家や空き店舗などを活用した新たなビジネスにチャレンジできる環境を整えることで、日奈久温泉の再生を図ります。
- 観光客を受け入れるために必要不可欠である清潔なトイレ等をはじめとした環境を整えることで、五家荘地域の観光振興を図ります。

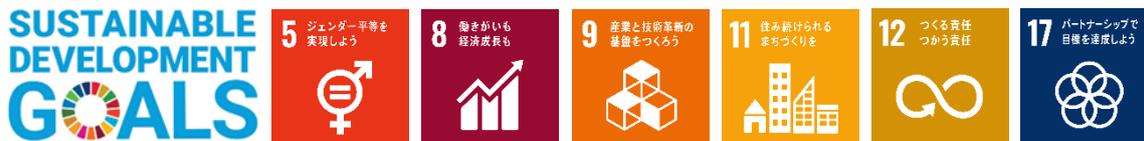
<魅力発信と観光コンテンツの開発>

- SNS やウェブサイトを活用し、本市特有の観光資源や特産品等に関する情報を多角的に発信します。
- 本市の強みである歴史・文化、自然、食等の観光資源を結びつけ、一体的なストーリーを構築し、観光商品化する等、多様な観光ニーズに対応した観光資源の磨き上げに取り組みます。
- 県や県南地域の自治体等と連携し、広域観光イベントの開催や広域観光ルートのプロモーションを行う等、滞在時間の延長による観光消費額の増加を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
観光入込客数	2,462,486 人	3,078,000 人

施策【7】 商業振興による賑わいの創出



< 中心市街アーケードのあり方検討 >

- 中心市街地へ商業・生活・文化機能等の集積を図り、賑わいと回遊性を高める都市空間を形成するために、アーケード空間の再編や公共・民間機能の集約、居住空間整備等、多面的な施策を組み合わせ、誰もが訪れやすく暮らしやすい、魅力ある中心市街地の再生に向け検討を進めます。

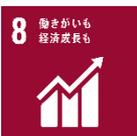
< 商業の活性化と持続的な賑わいの創出 >

- 商店街の活性化や新たな事業に挑戦する起業家等の支援、事業者の経営力向上や事業承継の支援に取り組み、商業の活性化と持続的な賑わいの創出を図ることで、映画館等、民間事業者の投資を呼び込む、魅力ある街づくりを推進します。

◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
中心市街地が賑わっていると感じる市民の割合	8.3%	14%
中心商店街の歩行者・自転車通行量	5,229人 (R5)	5,500人
市が認定した「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」に関する創業セミナー等を受講した創業者数	23人	28人

施策【8】 地域産業への支援と企業・人材の誘致



<地場産業の経営力向上支援>

- 事業経営に関する幅広い知識と経験を有する商工団体と連携し、安定した経営支援体制を維持・向上させながら、商工業者の経営改善に取り組みます。併せて、新たな創業や事業承継を支援することで、持続的な商工業の活性化を図ります。また、自己資金だけでは対応が難しい設備更新や新商品開発等の投資を必要とする商工業者へ、市の融資関連制度で資金調達を支援し、事業展開を促進することで、地場産業の経営力向上を図ります。

<企業・人材の誘致>

- TSMC 進出を契機に、半導体関連産業をはじめ、八代港・九州新幹線・高速道路といったインフラの強みを活かせる企業の誘致を強化するとともに、市内全域を対象に地域課題の解決につながる IT・コンテンツ企業等の誘致を推進します。そのために、企業のニーズに応じた支援体制を構築し、立地補助等の支援を行うことで、企業が立地しやすい環境の整備を図ります。
- 地元小中高校生を対象とする、地元企業の認知向上や交流機会の提供につながる取組を支援しながら、大学生等を対象とする実践的なインターンシップの実施や SNS 等を活用した就労に関する情報発信にも取り組みます。
- 八代地域の喫緊の課題である人材不足の解消に向けて、国や県、地域団体等と連携し、性別、年齢、国籍、障がいの有無等に捉われない多様な人材が活躍できるような支援に努めます。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
商工業者への巡回・窓口指導	5,885 件	6,000 件
市融資制度利用件数	46 件	56 件
新設の立地協定件数 (累計)	13 件 (R3~6)	16 件 (R8~11)

市民格を高める文化薫るまちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【9】 文化芸術活動の推進



<地域を育む学びと文化の拠点づくり>

- 博物館では、優れた文化・芸術に触れるとともに、八代の歴史・文化への理解を深め、郷土への愛情を育むため、独自の調査研究に基づいた特別展覧会を開催します。一方、常設展示では、国内有数の武家コレクションである松井文庫所蔵品をはじめ、八代(高田)焼、肥後鐺、考古、歴史、民俗等、定期的に展示替を行い、八代の歴史と文化を多角的に紹介するとともに、その魅力をわかりやすく伝えることに努めます。
- 歴史文化遺産が持つ価値や魅力を発信し、市全体で共有することで市民の地域に対する誇りや愛着心を育みます。また、歴史文化遺産を後世に伝えるため、指定文化財の適切な保護を図り、八代市歴史文化基本構想に基づき多様な歴史文化遺産を活かした地域づくりを進めます。
- 八代市公民館や図書館、博物館、民俗伝統芸能伝承館(お祭りでんでん館)等、市の社会教育施設と文化施設が連携し、市民の文化活動や歴史・文化の学習、保存継承、交流する場の創出に努めます。

<市民アートの表現の場の創出>

- 八代市文化祭の開催により、市内の各種文化活動団体や個人に発表の機会を創出するとともに、市民に鑑賞の場を提供します。また、まちの先生派遣事業を実施し、文化芸術の担い手の育成を図ります。
- 公共空間を市民アートの展示・発表の場として活用することを後押しし、地域に根差した文化芸術活動を支援します。
- 魅力的なコンサートや演劇、講演会等の自主文化事業等の更なる充実を図ることで、本市の文化水準の向上を目指すとともに、市民文化芸術活動に対し、発表と鑑賞の場を提供します。

<妙見祭の全国的なブランド確立>

- 八代妙見祭の実施団体である八代妙見祭保存振興会と連携し、さまざまな広報手段を活用した祭りの魅力・情報発信に取り組むとともに、2026(R8)年のユネスコ無形文化遺産登録10周年を契機とした各種イベントを実施し、八代妙見祭の認知度向上と全国的なブランド確立を図ります。
- 「ちびっこ妙見祭」等の開催支援を通じて子どもたちの観覧・体験機会を提供し、地域に対する誇りや愛着心の醸成を図ります。
- 八代妙見祭の用具修復を行い、文化財的価値の維持及び保全を進めます。
- お祭りのでんでん館においては、ユネスコ無形文化遺産である八代妙見祭をはじめとする市内各地域の無形民俗文化財の保存継承と、情報発信による持続可能な地域づくりに取り組みます。

<日奈久温泉での文化・芸術活動の創出>

- 日奈久温泉街の施設や空き家・空き店舗等を、文化・芸術活動を行う人たちの創作活動や発表の場、交流の場等として利活用するよう後押しし、八代市の文化・芸術活動の活性化や地域の魅力向上につなげます。

 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
文化芸術に触れ、親しむことができる環境が整っていると感じる市民の割合	26.3%	32%
特別展アンケートに満足と回答した人の割合	94%	95%
博物館高校生利用者数	180人	540人
鏡文化センターホール年間利用者数	16,215人	18,000人

施策【10】 多様な歴史文化遺産の活用



<旧八代市厚生会館の検証>

- 旧厚生会館問題の再検証については、意思決定の過程を公開して理解を深める「透明性」、市民・専門家・行政が協働して未来を形づくる「参加性」、事実やデータに基づき次世代へ責任ある判断を導く「客観性」を基本方針とし、文化団体や建築・芸術分野の専門家、地域住民など多様な立場の方々との意見交換や意見募集を行いながら取り組みます。

<良好な景観形成>

- 景観に対する愛着や誇りを高めるため、小・中学校での景観授業や一般向けの出前講座のほか、SNSなどを活用した啓発活動を行います。
- 景観重点地区である妙見宮周辺地区の景観形成方針に基づき、関係機関と連携し公共施設の整備や維持管理を行います。
- 景観重点地区候補において、地域住民と協議の上で特色ある景観形成方針や基準を策定し、重点地区指定を目指します。
- 建築物の修景等の歴史的な街並みの維持や、清掃等の美化活動、花いっぱい運動といった景観まちづくりを行う市民や団体等に対し、活動支援を行います。

◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
旧厚生会館問題の再検証プロセスで作成・使用した「公開対象資料」のうち、実際に市が公開した資料の割合	-	100%
歴史文化遺産が保存・活用されていると感じる市民の割合	38.3%	41%
民俗伝統芸能伝承館（お祭りでんでん館）の入館者数（累計）	59,681人	152,000人
普段から、まちなみや自然等の景観に関心がある市民の割合	-	80%

施策【11】 生涯学習推進体制の整備



<多様な学習機会の提供>

- 社会の変化や市民の多様なニーズに対応し、あらゆる世代が気軽に学べる講座と、実践的なスキルの習得を目指す講座等、幅広い学習機会を提供します。
- 図書館資料の選書にあたっては、市民からの要望やアンケート調査による読書傾向を十分に踏まえ、利用者満足度の向上に向けて、更なる蔵書の充実を図ります。

<社会教育施設の充実>

- 八代市公民館や図書館、博物館等の社会教育施設については、長寿命化や市民のニーズに柔軟に対応するため、計画的な改修を行い、誰もが安全で快適に利用できる環境を確保します。また、老朽化が目立つ社会教育センター等については、適正な維持管理を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
リカレント※・デジタル講座を受講して、既存の知識やスキルの向上を実感した者の割合	-	70%
図書館貸出冊数	397,570 冊	420,000 冊



やつしろ市民大学 フラワーアレンジメント講座の様子

施策【12】 スポーツ活動の推進



<スポーツを活かした交流人口の拡大>

- 官民一体で組織される八代市スポーツコミッションを中心に、スポーツの大会・合宿の誘致を推進することで、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
スポーツ大会・合宿に伴う宿泊者数	15,202 人	18,000 人



西日本大学男子ソフトボール大会の様子

災害からの復旧・復興まちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【13】 被災地の復旧・復興



<被災地のニーズへの迅速な対応>

- 令和 2 年 7 月豪雨で被災した坂本町においては、引き続き安全・安心な生活基盤、社会基盤の構築、産業・経済の再生を目指すとともに、空き家等の地域資源を活用したコミュニティの維持を推進します。
- 坂本支所を中心として、JR 肥薩線復興アクションプランの取組と連携しながら坂本駅前周辺整備を行うことで、賑わいの創出と災害からの復旧・復興を推進します。
- 「球磨川水系流域治水プロジェクト」が完了するまでの間、坂本町内における対象地区の住宅、事業所等で水災補償付き火災保険や家財保険に加入されている方を対象に補助金を交付し、水害が起きた場合の一日も早い生活の再建や住まい等の財産を守る一助となるよう保険の加入促進を図ります。
- 令和 7 年 8 月豪雨の被災者に対し、税金や公共料金の減免措置、被災者生活再建支援金の支給をはじめとした経済的支援、みなし仮設等の住まい確保の支援、中小企業向け利子補給補助金の支給等、多面的な支援を行い、生活再建と復旧を図ります。

<ボランティア団体、地域間の連帯強化>

- 災害発生時には、迅速に災害ボランティアセンターを設置し、ボランティア活動の受入調整や被災者支援を円滑に実施できる体制を確保します。
- 防災訓練や研修会等を通じて、「共助」の担い手となる自主防災組織や八代市登録防災士※等との連携を強化し、地域の災害対応力の向上を図ります。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
坂本町内対象地区住宅等の水災補償付き火災保険や家財保険への加入率	32.5%	40%
自主防災組織の結成率	87.9%	95%



八代市坂本支所



八代消防署坂本分署



災害公営住宅坂本

施策【14】 生活・社会基盤の強化



<坂本町の交通・医療・買い物対策>

- JR 肥薩線が運休となっている中、市中心部と坂本地域を接続する乗合タクシーの運行を継続することで、地域間交通の維持を図ります。また、坂本地域の各方面から市中心部への乗り継ぎ拠点である坂本支所に接続する乗合タクシーについても、維持を図るとともに、地域からの要望等を踏まえた改善を行います。
- 坂本診療所を健康や交流の拠点として、地域住民が身近に安心して医療を受けられる体制を整備します。
- 移動販売事業者に対する車両燃料費の一部を助成することで、事業の継続を支援します。また、八代市社会福祉協議会の生活支援コーディネーター※や移動販売事業者との意見交換を通じて、ニーズの把握に努め、買い物困難者の支援に取り組みます。

<再度災害への対策の検討>

- 過去の災害対応の経験を踏まえ、関係機関と連携し、防災対策の基本となる「八代市地域防災計画」の随時見直しを図るとともに、地域の特性を考慮する等、災害リスクに対応した防災体制の構築を図ります。
- 令和 7 年 8 月豪雨の検証を通じて、各種被害の要因を丁寧かつ総合的に分析し、抽出した課題に基づき、再度災害防止に向けて迅速な対策を講じるとともに、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速し、災害対応力を強化します。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
坂本町の乗合タクシー路線数	(地域間) 1 路線 (地域内) 9 路線	(地域間) 1 路線 (地域内) 9 路線
坂本町内における移動販売車による年間を通じた延べ販売日数の維持	416 日	420 日
総合防災訓練や住民参加型防災訓練、また自主防災組織による防災訓練の実施数	90 回	115 回

産み・育て・学べてよかったまちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【15】 結婚・出産・子育て支援の充実



<結婚・妊娠・出産・子育ての包括的な支援体制の充実>

- やつしろ結婚サポートセンターを拠点として、結婚を望む人に対し、自分に合った相手を見つけるため、出会いから結婚までを一体的にサポートするとともに、県南地域の自治体と連携した事業の拡大を図ります。
- 安心して妊娠・出産し、子育てができるよう一貫したサポートを提供します。経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援を図るため、子育て支援サービスの充実に取り組みます。また、ICTを活用した子育て支援を推進します。
- 保護者が気軽に相談できる子育て支援拠点の充実を図ります。また、放課後児童クラブや子ども食堂などの子どもの居場所づくりを推進します。

<周産期医療*体制の整備支援>

- 周産期医療体制の充実を図るため、熊本県や地域の医療機関、県南地域の自治体との連携を深め、妊産婦等が安心して出産・育児を迎えられる環境整備の支援を行います。

<障がい児保育・療育費用の助成充実>

- 保育所等において障がい児の受入を促進することにより、障がい児の健全な発達と保護者の仕事と子育ての両立支援を図ります。
- 障がい児の療育を行う児童発達支援と放課後等デイサービスの通所事業所の受入態勢の強化や新規事業所の開設などを促進するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
子育て環境が整っていると感じる市民の割合	42.2%	55%
妊娠・出産期における保健サービスが整っていると感じる市民の割合	38.6%	55%
児童発達支援・放課後等デイサービスのひと月当たりの平均利用日数	4.3日	6.0日



沐浴指導の様子



赤ちゃん健診(7か月)の様子



保育園の様子



こどもプラザ わくわくの様子

施策【16】 学校教育の充実



<学びを支える環境づくり>

- 確かな学力を育成するために、児童生徒を対象とした総合質問紙調査(i-check)等を活用し、児童生徒が安心して学習に取り組むことができる「学びの環境づくり」を進めます。また、「授業改善ステップワン※」における共通実践事項に基づいた「わかる授業づくり」を推進するとともに、家庭や地域と連携しながら生活習慣や学習習慣等の「学びの習慣づくり」を図ります。
- 市立の特別支援学校の運営をはじめ、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念に基づき、障がいのある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じ、可能性を最大限に引き出す教育を推進します。また、特別支援学級だけでなく、通常の学級における支援の充実、専門性のある教職員の配置、地域との連携強化、教職員の専門性を高める研修機会の拡充と内容の充実等を通じ、個別の教育支援計画等に基づいたきめ細かな指導及び支援を行います。
- 一人ひとりの子どもたちの実態に応じた、きめ細かな支援や教育活動の充実を図り、授業の質や学習効果を高めることにより、子どもたちが安心して学ぶ環境づくりを支援し、「生きる力※」を育てていきます。

<ICT を活用した教育の充実>

- ICT の効果的な活用により、これまでの教師主導型の授業から子どもが自ら学び方を選択し、自立した学習者となることを目指した授業づくりを進め、全市立学校での展開を図ります。また、児童生徒の1人1台端末活用による学習ログを分析・活用することで、エビデンスに基づいた個別最適な学びを推進します。
- グローバル化の進展を踏まえ、外国語指導助手(ALT)と連携しながら外国語教育の充実を図ることで、主体的に英語で自分の気持ちや考えを伝えることができる児童生徒を育成します。児童生徒が個々の興味・関心等に応じた学習に取り組むことができるよう ICT を活用する等、英語を好きな児童生徒を育成します。
- 学校のニーズに応じて ICT 支援員を派遣し、授業支援や機器操作、教職員研修等の多面的なサポートを通じて ICT 活用を促進します。

- 学校教育の情報化の推進に関する方針や施策を定めた「八代市 EdTech※(エドテック)推進計画」に基づき、推進体制の強化を図りながら、教育の情報化を支える環境・体制整備を進めます。

<教職員の業務効率化と人材育成>

- 教職員がより質の高い教育活動を展開するため、学校行事や会議・研修等の精選、業務のデジタル化の推進等に取り組み、教職員の負担軽減や業務効率化を図ります。
- 学校教育の質の向上にも資する働き方改革を進めるため、中学校部活動の地域展開を推進します。
- 学校現場における管理職の学校マネジメント力の向上や、教職員のコンプライアンスの徹底等を図り、管理職のリーダーシップのもとで組織的な学校運営や人材育成を推進します。

◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合	小：92.7% 中：88.3%	小：93% 中：90%
授業で ICT 機器を使用（ほぼ毎日+週3回以上）使用している児童生徒の割合	小：41.7% 中：69.5%	小：90% 中：90%



ICT を活用した授業の様子

施策【17】 地域と連携した学びの支援



<不登校児童生徒への支援>

- 誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりに取り組むとともに、不登校児童生徒に対し、学校内外の機関が連携し、全ての児童生徒に届く多様な学びと居場所を確保しながら社会的自立を支援します。

<地域の人々も参画した子どもの学びのサポート>

- 子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のために、学校と地域住民等が力を合わせて学校の課題解決に取り組み、学校運営に地域の声を積極的に活かし、「地域とともにある学校づくり」を目指して、学校と地域が一体となった特色ある学校づくりを推進します。また、「八代市地域学校協働本部」を設置して、地域学校協働活動に取り組み、各学校の学校支援活動として、①別室登校対応を含む様々な学校協力活動 ②放課後子ども教室 ③地域未来塾※ を継続的・安定的にできるよう推進します。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
主に家庭で過ごしている不登校児童生徒の割合	42.9%	30%
地域学校協働活動ボランティア参加者数	7,314人	8,000人
家庭教育学級を開設している幼稚園・保育園・小・中・特別支援学校の割合	60.8%	70%

施策【18】 教育基盤の整備



<学びを支える基盤の構築>

- 学校や幼稚園において、子どもたちが安全かつ安心して学べる環境を確保するため、「」に基づき、老朽化した施設の維持管理及び更新を計画的に推進します。併せて、学校再編を踏まえ、地域の実情に即した施設整備の充実にも努めます。
- 児童生徒数の減少に伴う学校の少規模化、学級の少人数化による教育活動への影響が懸念されることから、子どもたちが多様な学びを通して成長できるより良い教育環境を整えるため、望ましい学校規模・学級規模となるよう、八代市立学校再編等基本方針及び基本計画（仮称）に基づき、全市的な視点から学校再編に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
小・中学校施設設備の安全性や快適性が確保されていると感じる児童生徒及び教職員の割合	-	60%



小学校の登校風景

元気な暮らしと持続可能なまちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【19】 安心できる地域共生社会の推進



<一人暮らしの高齢者の見守り体制の構築>

- IT 技術を活用し、高齢者の日常生活に変化がないか早期に把握し、速やかに対応できるよう、それぞれの状況に合わせた見守り体制の構築を目指します。
- 一人暮らしの高齢者に緊急通報装置を貸与し、月 2 回の安否確認を行うとともに、緊急時には適切に対応することで安全確保を図ります。
- 身寄りのない高齢者の生活上の困りごとを包括的に相談できる窓口を整備するとともに、日常生活や入院・入所等の手続き等を総合的に支援します。

<買い物困難者への支援>

- 移動販売事業者に対する車両燃料費の一部を助成することで、事業の継続を支援します。また、八代市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターや移動販売事業者との意見交換を通じて、ニーズの把握に努め、買い物困難者の支援に取り組みます。(再掲)

<多文化共生の推進>

- 外国人市民が、ごみの分別や防災・防犯・交通等、日常生活を送る上で必要なルールを学ぶ場や、日本人市民と外国人市民の交流機会の創出等、市民同士の相互理解を促進する取組をより多くの市民に周知するとともに、内容を充実させることで、すべての市民が暮らしやすい多文化共生社会の構築を図ります。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
高齢者への支援が整っていると感じる市民の割合	32.6%	45%
市内で生活している外国人との関わりが増えてきたと感じる市民の割合	39.6%	45%



外国人市民を対象とした「暮らし安心セミナー」の様子



日本語教室「にほんご交流ひろば」の様子

施策【20】 地域に即した公共交通体系の整備



<従来型にこだわらない柔軟な公共交通の導入>

- 運転手が不足する中で、交通手段を確保していくため、送迎バス等の地域の輸送資源を活用した多様な輸送サービスやライドシェアの導入等に取り組みます。
- 利用者にとって利便性が高く、効率的な移動手段の確保を目的に、乗合タクシーに AI を活用した予約配車システムの導入を検討します。また、新八代駅や整備中の県営工業団地周辺等における自動運転技術を活用した新たな輸送サービスの検討、路線バス乗車券等のデジタルチケット化に取り組みます。

<肥薩おれんじ鉄道の活性化>

- 肥薩おれんじ鉄道の安定的な運行のため、安全対策として鉄道基盤の設備維持に対し支援を行います。また、運転士の確保についても、側面的な支援を行います。
- 肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会での利用促進に向けた取組をはじめ、新たな旅行商品の開発等、県や沿線自治体、同鉄道と一体となって利用促進策を実施します。
- 路線バスや乗合タクシー等、他の公共交通機関との乗継を改善することで、通勤・通学・通院等の利便性向上を図ります。

◆◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
路線バスや乗合タクシー等の公共交通機関を利用しやすいと感じる市民の割合	17.6%	24%
バス・乗合タクシーの年間利用者数	50.8万人	51万人
地域内の輸送資源を活用した取組件数(累計)	1件	3件

施策【21】 関係人口※の創出と移住・定住の促進



<関係人口の創出>

- 地域企業・金融機関・大学・行政が一体となり、本市の産業を活性化するための原動力となる若手経営者の育成やソーシャルビジネス※の創出を支援することで、地域経済の成長を促します。さらに、高校・大学のカリキュラムと連動させ、若者と若手経営者が交流できる環境を整備することで、持続的な交流による関係人口の創出を図ります。
- 都市部の人材が多様な形で地域に関わる機会を増やすため、地域イベント等の特色ある地域活動の情報を積極的に発信します。また、テレワーク※やワーケーション※、副業・兼業等、仕事を通じた地域との関わりを生み出す仕組みづくりに取り組めます。
- 地域資源や旬な話題を掲載した冊子の配布、八代市産素材を活かした食のイベント開催、都市部でのシティ・プロモーションイベント参加を通じて、八代市との接点を創出するとともに、市に所縁がある方や新たな層への認知度向上を図り、ふるさと納税の寄附拡大と関係人口の増加につなげます。

<移住・定住の促進>

- 移住・定住に伴う経済的負担を軽減するため、移住支援金や移住・定住促進補助金等による支援の充実を図ります。
- 移住・定住に関するワンストップ相談窓口を設置し、移住コーディネーターによる細やかな相談対応や情報提供に努めます。
- 移住先として、一人でも多くの人に選ばれるよう、東京・大阪・福岡等で開催される移住相談会やオンライン相談会に積極的に参加し、本市の地域情報や住まい・仕事・子育て等の移住・定住に役立つ情報を発信します。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
大学生等を対象に実施した市内フィールドワーク等の回数（累計）	-	15回
八代市ふるさと納税公式 SNS 登録者数（累計）	12,265人	75,000人
転入者数	4,507人	5,000人
移住・定住関連の補助金及び支援金の交付件数実績	19件	30件



若手経営者の育成塾(やつしろ未来創造塾)の様子



移住相談会の様子

施策【22】 環境保全と循環型社会の推進



<自然環境と生活環境の保全>

- 八代海や干潟等の豊かな自然環境を将来にわたって良好な状態で継承できるよう、生物多様性の保全に努めるとともに、自然観察会等を通じて自然とふれあう機会や場を創出します。
- 地下水を農業用、工業用、生活用水として利用する等、地下水への依存度が大変高い地域であることから、地下水は限りある「公共水」との認識のもと、将来にわたって持続的に利用できるよう、地下水の質と量の保全に取り組みます。
- 悪臭や水質汚濁等の産業型公害のほか、民間企業による廃棄物処理施設の整備・運営についても、地元住民からの意見・要望にも適切に対処しながら、本市の良好な環境の保全に努めます。
- 関係機関と協力し、犬や猫の適切な飼い方やフン害パトロールを実施する等、飼い主に対するマナー向上を呼びかけます。

<循環型社会の推進>

- 脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や利用の促進、省エネルギー化を推進し、環境負荷が一層低減されたまちづくりを進めます。
- 家庭から排出される燃えるごみに混入する資源物を減らす取組として、環境学習等での啓発を行うとともに、生ごみの減量化や助成制度について情報発信を行い、リサイクル率の向上やごみの適正処理を推進します。
- 資源ごみの回収率向上に向けて、民間収集業者と協力しながら、効率的な回収方法を検討し、ごみ排出環境の改善を図ります。
- 有料指定袋の原料にバイオマスポリエチレン*を含有することにより、環境への負荷を軽減し、循環型社会の実現を目指します。

❖ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
公害に係る苦情・相談件数	75 件	70 件
狂犬病予防注射接種率	88%	88%
エコイトやつしろ（八代市環境センター）における焼却処理量（氷川町除）	31,150 トン	29,600 トン
環境学習出前講座等開催回数	35 回	40 回



球磨川河口干潟



環境学習の様子

危機に即応できる安全なまちづくり

◆ 基本目標を実現するための施策

施策【23】 市民と一体となった防災体制の構築



<市民の災害リスクに関する認識共有の促進>

- 防災フェスタや出前講座等を通じて、市民の災害リスクに関する認識を深め、平時からの備えを促進します。さらに、防災アプリや登録制メール等の多様な情報伝達手段の利用を広げ、迅速で確実な共有を図ります。

<実践的な市民避難訓練の実施>

- 市民自らが災害時の初動活動や「自助」・「共助」の重要性を認識し、地域全体で災害に立ち向かう地域防災力の向上を図るため、八代市総合防災訓練や住民参加型防災訓練、また自主防災組織による各地域での防災訓練を実施します。

◆ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
緊急時における避難体制や市からの情報提供が、以前より充実してきたと感じる市民の割合	50.4%	60%
防災行政情報システムの登録件数（累計）	29,774 件	42,000 件
総合防災訓練や住民参加型防災訓練、また自主防災組織による防災訓練の実施数（再掲）	90 回	115 回

施策【24】 防災・減災のための基盤整備



<発災を想定した公共施設の整備、改修(避難所、防災トイレ等)>

- 地域特性や過去の災害状況を踏まえ、災害に応じた身近な避難場所の確保に努めます。また、避難所での非常用電源、断水時のトイレ対策、空調・通信等の防災機能設備の整備を進めるとともに、食料や飲料水、携帯トイレ等に加え、乳幼児や高齢者、障がい者等の要支援者に配慮した生活必需品など避難生活に必要な備蓄を確保し、安心して避難できる環境を整備します。
- コミュニティセンターをはじめとする避難所となる施設については、優先的に改修・補修工事を実施し、防災機能や災害対応力の強化を図ります。

<球磨川洪水、日奈久断層地震に備えたハード対策の推進>

- 球磨川水系流域治水プロジェクトに基づき、河道掘削、堤防整備、輪中提・宅地かさ上げを促進します。
- 市有公共施設の耐震化や防災対策を計画的に進めます。
- 大規模災害時の地域交通ネットワークを確保するため、各地域や集落間を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を図ります。
- 災害時におけるリダンダンシー※確保のため、高規格幹線道路※や国道3号等の主要道路の機能強化を図るための活動及び都市計画道路などの幹線道路の整備を推進します。
- 九州縦貫自動車道坂本パーキングエリアを活用したスマートインターチェンジの設置を進めます。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
市道舗装整備率	89.2%	90%
主要幹線道路の整備率	62.4%	100%
都市計画道路西片西宮線の整備率	78.4%	100%
都市計画道路中央線の整備率	-	55%

施策【25】 生活インフラの強化



<道路環境の整備と維持管理>

- 計画的な市道の整備・維持管理を進め、歩行者・自転車の公共空間等の整備充実を図り、誰もが安全・安心で快適に通行できるような交通環境の形成を行い、危機に備えます。
- 国道3号や高規格幹線道路、地域幹線の国県道等の広域的な道路の整備を促進するとともに、都市計画道路などの幹線道路の整備を推進し、災害に強い道路ネットワークを構築します。
- 災害時における緊急輸送道路や代替路として、さらには新たな人流・物流ネットワークの創出が期待される「八代・天草シーライン構想」の早期実現に向けて、国への要望活動や啓発活動等を実施します。(再掲)

<生活排水の適切な処理>

- 快適な生活環境の確保と公共水域の水質保全を図るため、下水処理施設の未普及地域への普及を促進します。
- 下水道(汚水)については、「八代市汚水適正処理構想」に基づき計画的な整備促進に努めます。
- 2026(R8)年度に汚水整備が概ね完了することから、以降は地域の要望に基づき費用対効果を考慮しながら、効率的な下水道整備を実施します。

重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)
主要幹線道路の整備率（再掲）	62.4%	100%
都市計画道路西片西宮線の整備率（再掲）	78.4%	100%
都市計画道路中央線の整備率（再掲）	-	55%
「八代・天草シーライン構想」の早期実現に向け国・県と連携した取組数	1回	2回
下水道整備率	87.6%	89%



都市計画道路西片西宮線



八代・天草シーライン
(民間協力期成会により作成されたイメージ)

「新たな基本構想への意見募集」結果概要

I 新たな基本構想への「全市民対象型意見募集」実施概要

1. 目的

新たな基本構想及び総合戦略の策定に伴い、市民や地域が抱える具体的な課題を把握し、計画に反映するため、全市民を対象とした意見募集を実施。

2. 期間

令和7年10月28日(火)～ 令和7年11月28日(金)※32日間

3. 実施方法

- ① Web専用フォーム
- ② FAX
- ③ 持参、郵送
- ④ 回収箱に投函(市役所本庁舎、各支所、市内の各コミュニティセンター、市立図書館、保健センターに設置)

※設問内容は、別紙「設問項目」のとおり。

4. 周知方法

- ① 市ホームページ、広報やつしろ、ポータルアプリ
- ② 市公式SNS(Facebook、X、LINE)
- ③ 市長メッセージ動画(市公式 YouTube)
- ④ デジタルサイネージ(ゆめタウン)

II 新たな基本構想への「全市民対象型意見募集」結果概要

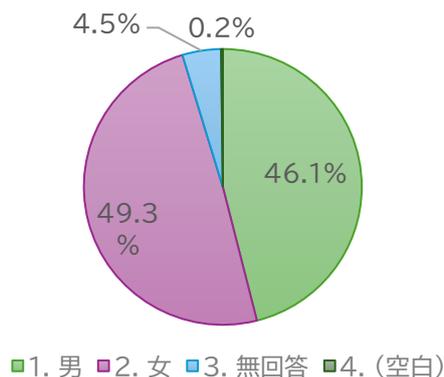
1. 回答数

471 件

2. 回答者属性

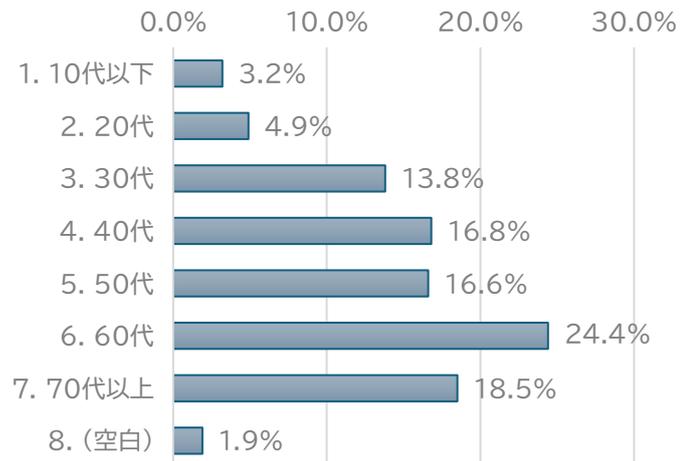
〈性別〉

性別	実数	比率
1. 男	217	46.1%
2. 女	232	49.3%
3. 無回答	21	4.5%
4. (空白)	1	0.2%
合計	471	100.0%



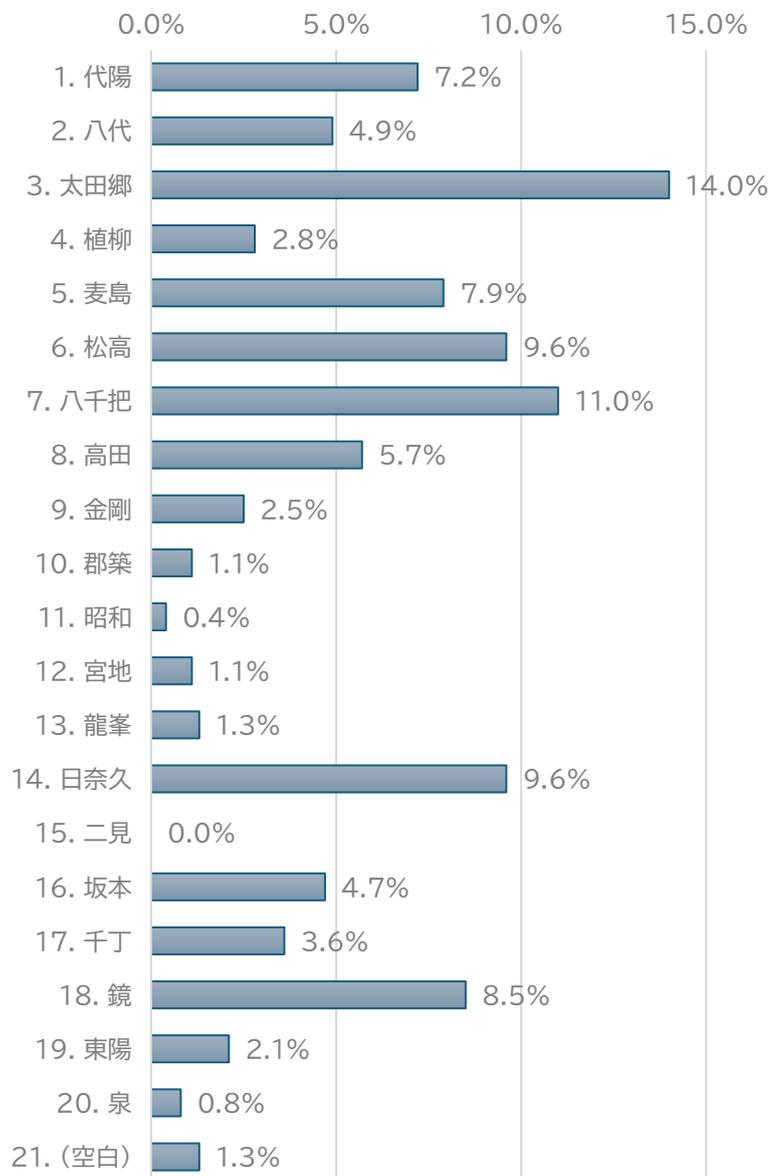
〈年代〉

年代	実数	比率
1. 10代以下	15	3.2%
2. 20代	23	4.9%
3. 30代	65	13.8%
4. 40代	79	16.8%
5. 50代	78	16.6%
6. 60代	115	24.4%
7. 70代以上	87	18.5%
8. (空白)	9	1.9%
合計	471	100.0%



〈校区〉

校区	実数	比率
1. 代陽	34	7.2%
2. 八代	23	4.9%
3. 太田郷	66	14.0%
4. 植柳	13	2.8%
5. 麦島	37	7.9%
6. 松高	45	9.6%
7. 八千把	52	11.0%
8. 高田	27	5.7%
9. 金剛	12	2.5%
10. 郡築	5	1.1%
11. 昭和	2	0.4%
12. 宮地	5	1.1%
13. 龍峯	6	1.3%
14. 日奈久	45	9.6%
15. 二見	0	0.0%
16. 坂本	22	4.7%
17. 千丁	17	3.6%
18. 鏡	40	8.5%
19. 東陽	10	2.1%
20. 泉	4	0.8%
21. (空白)	6	1.3%
合計	471	100.0%



※項目別件数等の詳細は、別添一覧参照。

新たな基本構想への市民意見 項目別件数一覧

別紙「設問項目」の設問2「未来を取り戻す8つの挑戦」～市長が掲げる今後4年間の基本的な政策～ 関心のある取組の番号を「○」で囲んでください。(複数選択可能)で選択された項目別の件数一覧です。

“未来を取り戻す8つの挑戦”～市長が掲げる今後4年間の基本的な政策～		件数
1 見える市政、 聞く市政	1. 透明性の高いデジタルでの情報公開の徹底	178
	2. 市長にまで声が届くための職員の意識改革、制度整備	220
	3. コンプライアンス体制(公益通報制度等)の構築	125
	4. 各支所機能を強化・活用し、地域住民の満足度を向上	162
	計	685
2 地の利・人の利を 活かす	1. 企業・人材の誘致	195
	2. 新八代駅前開発の推進	154
	3. 八代港の活用促進	128
	4. い草のマーケット開拓	95
	5. 農林水産業、地場産業の経営力向上支援	134
	6. 日奈久温泉の再生、五家荘地域の観光振興	147
	7. 肥薩おれんじ鉄道の活性化	95
	8. 中心市街アーケードのあり方検討	200
	計	1,148
3 市民格を高める 文化行政	1. 厚生会館問題の再検証	150
	2. 妙見祭の全国的なブランド確立	108
	3. 市民アートの表現の場の創出	81
	4. 日奈久温泉を芸術家の集う場に	117
	5. 良好な景観形成	146
	計	602
4 被災地の復興と 生活支援の強化	1. 被災地のニーズへの迅速な対応	173
	2. ボランティア団体、地域間の連帯強化	116
	3. 坂本町の交通・医療・買い物対策	123
	4. 再度災害への対策の検討	165
	計	577

“未来を取り戻す8つの挑戦”～市長が掲げる今後4年間の基本的な政策～		件数
5 産み育て学べてよかった八代へ	1. 教職員の負担軽減、スキルアップ	156
	2. 地域の人々も参画した子どもの学びのサポート	193
	3. 不登校児・生徒のサポート、周産期医療体制の整備支援	177
	4. 障がい児保育・療育費用の助成充実	144
	計	670
6 持続可能な地域づくり	1. 関係人口の創出	139
	2. 従来型にこだわらない柔軟な公共交通の導入	189
	3. 林業振興と人材育成	95
	4. 農地集約・法人化と新規就農の促進	108
	5. 従来の発想を超える鳥獣害対策の実施	77
	6. 高齢者独居世帯の見守り体制の構築	156
計	764	
7 危機に即応できる防災対策の推進	1. 市民の災害リスクに関する認識共有の促進	149
	2. 球磨川洪水、日奈久断層地震に備えたハード対策の推進	189
	3. 保水力向上のための森林整備、効果的なシカ対策	117
	4. 発災を想定した公共施設の整備、改修(避難所、防災トイレ等)	199
	5. 実践的な市民避難訓練の実施	104
計	758	
8 DXとAIで生産性向上	1. 360度行政評価による見直し対象事業の洗い出し	134
	2. 市保有施設・土地等の有効活用、整理	188
	3. DXやAIの活用による生産性向上	92
	計	414

新たな基本構想への市民意見 項目別件数一覧(件数順)

別紙「設問項目」の設問2「未来を取り戻す8つの挑戦」～市長が掲げる今後4年間の基本的な政策～ 関心のある取組の番号を「○」で囲んでください。(複数選択可能)で選択された項目別の件数一覧です。

“未来を取り戻す8つの挑戦”～市長が掲げる今後4年間の基本的な政策～		件数
1 見える市政、聞く市政	2. 市長にまで声が届くための職員の意識改革、制度整備	220
2 地の利・人の利を活かす	8. 中心市街アーケードのあり方検討	200
7 危機に即応できる防災対策の推進	4. 発災を想定した公共施設の整備、改修(避難所、防災トイレ等)	199
2 地の利・人の利を活かす	1. 企業・人材の誘致	195
5 産み育て学べてよかった八代へ	2. 地域の人々も参画した子どもの学びのサポート	193
6 持続可能な地域づくり	2. 従来型にこだわらない柔軟な公共交通の導入	189
7 危機に即応できる防災対策の推進	2. 球磨川洪水、日奈久断層地震に備えたハード対策の推進	189
8 DXとAIで生産性向上	2. 市保有施設・土地等の有効活用、整理	188
1 見える市政、聞く市政	1. 透明性の高いデジタルでの情報公開の徹底	178
5 産み育て学べてよかった八代へ	3. 不登校児・生徒のサポート、周産期医療体制の整備支援	177
4 被災地の復興と生活支援の強化	1. 被災地のニーズへの迅速な対応	173
4 被災地の復興と生活支援の強化	4. 再度災害への対策の検討	165
1 見える市政、聞く市政	4. 各支所機能を強化・活用し、地域住民の満足度を向上	162
5 産み育て学べてよかった八代へ	1. 教職員の負担軽減、スキルアップ	156
6 持続可能な地域づくり	6. 高齢者独居世帯の見守り体制の構築	156
2 地の利・人の利を活かす	2. 新八代駅前開発の推進	154
3 市民格を高める文化行政	1. 厚生会館問題の再検証	150
7 危機に即応できる防災対策の推進	1. 市民の災害リスクに関する認識共有の促進	149
2 地の利・人の利を活かす	6. 日奈久温泉の再生、五家荘地域の観光振興	147

“未来を取り戻す8つの挑戦”～市長が掲げる今後4年間の基本的な政策～		件数
3 市民格を高める文化行政	5. 良好な景観形成	146
5 産み育て学べてよかった八代へ	4. 障がい児保育・療育費用の助成充実	144
6 持続可能な地域づくり	1. 関係人口の創出	139
2 地の利・人の利を活かす	5. 農林水産業、地場産業の経営力向上支援	134
8 DXとAIで生産性向上	1. 360度行政評価による見直し対象事業の洗い出し	134
2 地の利・人の利を活かす	3. 八代港の活用促進	128
1 見える市政、聞く市政	3. コンプライアンス体制(公益通報制度等)の構築	125
4 被災地の復興と生活支援の強化	3. 坂本町の交通・医療・買い物対策	123
3 市民格を高める文化行政	4. 日奈久温泉を芸術家の集う場に	117
7 危機に即応できる防災対策の推進	3. 保水力向上のための森林整備、効果的なシカ対策	117
4 被災地の復興と生活支援の強化	2. ボランティア団体、地域間の連帯強化	116
3 市民格を高める文化行政	2. 妙見祭の全国的なブランド確立	108
6 持続可能な地域づくり	4. 農地集約・法人化と新規就農の促進	108
7 危機に即応できる防災対策の推進	5. 実践的な市民避難訓練の実施	104
2 地の利・人の利を活かす	4. い草のマーケット開拓	95
2 地の利・人の利を活かす	7. 肥薩おれんじ鉄道の活性化	95
6 持続可能な地域づくり	3. 林業振興と人材育成	95
8 DXとAIで生産性向上	3. DXやAIの活用による生産性向上	92
3 市民格を高める文化行政	3. 市民アートの表現の場の創出	81
6 持続可能な地域づくり	5. 従来を発想を超える鳥獣害対策の実施	77

新たな基本構想への市民意見(自由記述) 分野別件数一覧

別紙「設問項目」の設問3「自由記入 上記以外にも、この取り組みは、“もっとこうした方がいい” “こんなことに取り組んでほしい”など、市政についてのご意見・ご要望・アイデアをご自由にお書きください。」で記入された内容を分野別に集計した件数一覧です。

(重複あり)

基本目標	分野	件数
個別項目 (意見数が多くかつ多岐分野にまたがる項目)	新八代駅開発	23
	日奈久・五家荘振興	39
	アーケード活性化	24
	厚生会館問題	27
1 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり	行政評価・情報公開	26
	市民参画・住民自治	21
	デジタル化	3
	行政運営・財政運営	88
2 地の利・人の利を活かしたまちづくり	土地利用	4
	農業	18
	林業	10
	水産業	3
	フードバレー	13
	港湾	7
	観光(日奈久・五家荘振興以外)	41
	企業振興	23
3 市民格を高める文化薫るまちづくり	文化・歴史	35
	スポーツ	6
	生涯学習	20
	市街地形成	0
	景観	15
4 災害からの復旧・復興まちづくり	復旧・復興	21
5 産み・育て・学べてよかったまちづくり	母子保健	8
	子育て(障がい児)	58
	学校教育	52
	社会教育	7

(重複あり)

基本目標	分野	件数
6 元気な暮らしと持続可能なまちづくり	地域福祉	1
	高齢者	18
	障がい者	7
	健康づくり	2
	医療	1
	保険	0
	社会援護	0
	公共交通	26
	移住・定住	16
	人権	0
	男女共同参画	0
	多文化共生	13
	国際交流	0
	環境学習・環境保全行動	7
	自然環境・生活環境	23
	地球環境	3
	循環型社会	10
7 危機に即応できる安全なまちづくり	防災	36
	危機管理	1
	消防	0
	防犯	2
	交通安全	12
	消費者行政	0
	道路	30
	公園・緑地	8
	住環境	3
	上水道	1
	下水道	2

取組別区分対応表

該当区分

- ① 市長基本政策 …… 市長の基本政策である“未来を取り戻す8つの挑戦”に該当する取組。
- ② 市民意見 …… 全市民を対象とした意見公募(10月28日～11月28日実施)にて寄せられた意見を踏まえた取組や人口減少克服と地方創生に資する取組。
- ③ デジタル活用 …… デジタル技術の新たな導入や拡充を伴う取組。

基本目標	施策	取組	該当区分		
			①	②	③
1 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり	【1】透明性の高い市政運営の推進	行政評価による見直し対象事業の洗い出し	●		●
		透明性の高いデジタルでの情報公開の徹底	●		●
		市民の声が届くための職員の意識改革と制度整備	●		
		コンプライアンス体制(公益通報制度等)の構築	●		
	【2】市民サービスの向上と行財政改革の推進	DX や AI の活用による生産性向上	●		●
		各支所機能を強化・活用した市民サービスの向上	●		
		市有施設や土地等の有効活用と整理	●		
2 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【3】稼げる農林水産業の推進	農林水産業の経営力向上支援	●		●
		農地集約・法人化と新規就農の促進	●		
		保水力向上のための森林整備	●		
		従来を発想を超える鳥獣害対策の実施	●		
	【4】農林水産物等の販路開拓・拡大	地域ブランドづくりと農林水産物等の販路拡大		●	
		八代産い草の新たな活用と販路開拓	●		
		食品加工施設を核とした雇用の創出とブランディングの確立		●	
	【5】人流・物流拠点の整備と活性化	新八代駅前開発の推進	●		
		八代港の活用促進	●		
		新たな人流・物流ネットワークの創出		●	
	【6】観光資源を活用した賑わいの創出	日奈久温泉の再生、五家荘地域の観光振興	●		
		魅力発信と観光コンテンツの開発		●	
	【7】商業振興による賑わいの創出	中心市街アーケードのあり方検討	●		
		商業の活性化と持続的な賑わいの創出		●	
	【8】地域産業への支援と企業・人材の誘致	地場産業の経営力向上支援	●		
		企業・人材の誘致	●		

基本目標	施策	取組	該当区分		
			①	②	③
3 市民格を高める文化薫るまちづくり	【9】文化芸術活動の推進	地域を育む学びと文化の拠点づくり		●	
		市民アートの表現の場の創出	●		
		妙見祭の全国的なブランド確立	●		
		日奈久温泉での文化・芸術活動の創出	●		
	【10】多様な歴史文化遺産の活用	旧八代市厚生会館の検証	●		
		良好な景観形成	●		
	【11】生涯学習推進体制の整備	多様な学習機会の提供		●	
社会教育施設の充実			●		
【12】スポーツ活動の推進	スポーツを活かした交流人口の拡大		●		
4 災害からの復旧・復興まちづくり	【13】被災地の復旧・復興	被災地のニーズへの迅速な対応	●		
		ボランティア団体、地域間の連帯強化	●		
	【14】生活・社会基盤の強化	坂本町の交通・医療・買い物対策	●		
		再度災害への対策の検討	●		
5 産み・育て・学べてよかったまちづくり	【15】結婚・出産・子育て支援の充実	結婚・妊娠・出産・子育ての包括的な支援体制の充実		●	●
		周産期医療体制の整備支援	●		
		障がい児保育・療育費用の助成充実	●		
	【16】学校教育の充実	学びを支える環境づくり		●	
		ICTを活用した教育の充実		●	●
		教職員の業務効率化と人材育成	●		
	【17】地域と連携した学びの支援	不登校児童生徒への支援	●		
		地域の人々も参画した子どもの学びのサポート	●		
【18】教育基盤の整備	学びを支える基盤の構築		●		

基本目標	施策	取組	該当区分		
			①	②	③
6 元気な暮らしと持続可能なまちづくり	【19】安心できる地域共生社会の推進	一人暮らしの高齢者の見守り体制の構築	●		●
		買い物困難者への支援	●		
		多文化共生の推進		●	
	【20】地域に即した公共交通体系の整備	従来型にこだわらない柔軟な公共交通の導入	●		●
		肥薩おれんじ鉄道の活性化	●		
	【21】関係人口の創出と移住・定住の促進	関係人口の創出	●		
		移住・定住の促進		●	
	【22】環境保全と循環型社会の推進	自然環境と生活環境の保全		●	
		循環型社会の推進		●	
	7 危機に即応できる安全なまちづくり	【23】市民と一体となった防災体制の構築	市民の災害リスクに関する認識共有の促進	●	
実践的な市民避難訓練の実施			●		
【24】防災・減災のための基盤整備		発災を想定した公共施設の整備、改修(避難所、防災トイレ等)	●		
		球磨川洪水、日奈久断層地震に備えたハード対策の推進	●		
【25】生活インフラの強化		道路環境の整備と維持管理		●	
		生活排水の適切な処理		●	

用語解説

【五十音順】

アジャイル思考

状況の変化に応じて素早く見直し、改善を重ねながら進める考え方

生きる力

知・徳・体のバランスのとれた力のこと。変化の激しいこれからの社会を生き抜くために、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の知・徳・体をバランス良く育てることが大切となっている

インクルーシブ教育

障がいの有無にかかわらず、すべての子どもたちが共に学ぶこと。(参考:文部科学省「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム」の理念)

オープンデータ

行政機関等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう公開されたデータのこと

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。(出典:環境省 HP)

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、一時的な観光の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々のこと

希望出生率

結婚したい人が希望どおりに結婚し、産みたい人が希望どおりの人数の子どもを産めた場合に実現すると見込まれる出生率のこと

行政評価

行政が行う事業や施策について、計画どおりに進んでいるか、目的どおりの成果が出ているかを確認し、必要に応じて改善する仕組みのこと

魚礁

生物の生息・産卵・餌場等の環境を創出し、魚やそれらの餌となる生物が集まりやすくなるために海底に設置する構造物

グリーンインフラ

自然環境が持つ多様な機能を活かし、防災・環境保全・地域振興などに役立てるまちづくりのこと

公益通報制度

組織内部における法令違反行為や不正行為等を、通報者の保護を確保しつつ、適切な機関へ通報できるよう定めた制度

高規格幹線道路

高速自動車国道及び一般国道の自動車専用道路を指し、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路のこと

合計特殊出生率

15～49歳までの女性が一生の間に産むと見込まれる子どもの数を表す指標のこと

国立社会保障・人口問題研究所

人口や世帯、社会保障に関する調査・研究を行い、将来人口の推計などを公表している国の研究機関のこと

互助

家族や近隣、地域の人々など、身近な関係の中でお互いに助け合い、支え合うこと

コンプライアンス

法令や組織のルール、社会的規範を遵守すること

再生可能エネルギー

太陽光や風力、水力、地熱など、自然の力を利用し、繰り返し使うことができるエネルギーのこと

サウンディング型市場調査

民間事業者との意見交換等を通し、事業に対する様々なアイデアや意見を把握する調査

自助・共助・公助

災害や生活課題に対応するための考え方で、自分で備え守る「自助」、自治会や団体など組織的な助け合いによる「共助」、行政など公的機関が支援する「公助」の三つの役割のこと

市民協働

市民と行政が互いに役割を分担しながら、地域課題の解決やまちづくりを一緒に進めること

周産期医療

妊娠 22 週から出生後 7 日未満の時期における妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療

集落営農法人

集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織を法人化したもの

授業改善ステップワン

本市の児童生徒の確かな学力の育成に向けて、全ての八代市立学校で取り組む共通実践事項等をまとめたもの

循環型社会

ごみの発生を減らし、資源を繰り返し使うことで、環境への負担をできるだけ小さくする社会のこと

スクラップ・アンド・ビルド

既存の制度や事業を廃止・縮小したうえで、新たな制度や事業を構築する考え方のこと

ストックマネジメント計画

道路や上下水道、公共施設などの既存の資産を、計画的に点検・修繕・更新し、長く安全に使い続けるための計画のこと

スマートシティ

ICT や AI などのデジタル技術を活用し、地域課題の解決や市民生活の質の向上を図るまちづくりのこと

スマート農林水産業

デジタル技術を活用して、農林水産業の生産や資源管理を効率化・高度化し、生産性向上と持続可能性の確保を図る取組のこと

生活支援コーディネーター

高齢者が住み慣れた地域で暮らし生活し続けられるよう、関係機関と連携し、地域社会で支えていく体制づくりを推進する専門職

生産年齢人口

15 歳以上 65 歳未満の働くことができる人口のこと

施業

森林を保全、管理するために行う植林、間伐、下刈などの作業のこと

ゼロカーボンシティ

2050 年に CO₂(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと

ソーシャルビジネス

ビジネスの手法を活用し地域社会の課題解決に取り組む事業

脱炭素社会

温室効果ガス(主に CO₂)の排出量をできるだけ減らし、最終的には排出量がゼロになる社会のこと

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、お互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。(総務省:多文化共生の推進に関する研究会報告書より)

地域共生

世代や立場の違いを超えて、地域の人々がお互いに支え合い、助け合いながら暮らしていくこと

用語解説

地域未来塾

様々な理由や家庭の事情により家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身についていない中学生を対象とした塾の講師や教員 OB 等による学習支援

地方版総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、各自治体が人口減少対策や地域活性化に向けて策定する計画のこと

中山間地域

山間部やその周辺にある、平地に比べて傾斜が多く、人口減少や高齢化が進みやすい地域のこと

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。(参考:総務省「情報通信白書」)

テレワーク

情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けず柔軟に働く形態

南海トラフ地震

静岡県沖から九州沖にかけての太平洋の海底にある海溝で発生すると想定されている巨大地震のこと

バイオマスポリエチレン

植物などの再生可能な有機資源を原料とするポリエチレン

伴走型支援

支援対象者の主体性を尊重し、課題や状況に応じて寄り添いながら、課題解決や取組の実行に向けて継続的に支援を行うこと

ファシリティマネジメント

建物や設備の維持管理・活用を経営的視点で総合的に行い、サービス向上とコスト最適化を図る取組のこと

フードバレーやつしろ

八代地域の農林水産物を活かし、産学官が連携して食品関連産業の振興や商品開発などを進める取組のこと

覆砂漁場

海底に堆積した底泥を良質な砂で覆うことにより、底生生物の生息環境を改善するよう整備された漁場

布田川・日奈久断層帯

熊本県を南北に走る活断層の帯のこと

藻場礁

海藻が着生・繁殖しやすくするため海底に設置する構造物

八代市登録防災士

平時における防災力向上及び災害発生時の共助を目的として、八代市内に居住または勤務されている防災士資格保有者の方を市の登録防災士として認定したもの

リーディングプラン

市が目指す将来像の実現に向け、優先して取り組む施策を分野横断的に示した先導的な計画

リカレント

生涯にわたって繰り返し学び続けていくことであり、学校教育からいったん離れたあとも、キャリア形成や子育て中・子育て後の就労等、それぞれ必要なタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくための社会人の学びのこと

リソース

人材・資金・時間・設備など、物事を進めるために必要な資源のこと

リダンダンシー

災害に備え、通信やエネルギー等のライフライン、重要幹線道路や重要施設等の物理インフラを多重化すること

路網

森林内にある公道、林道、作業道の総称、又はそれらを適切に組み合わせたもの

ワーケーション

仕事(Work)と休暇(Vacation)を組み合わせ、観光地やリゾート地などで働きながら休暇をとる過ごし方

【英数字】

AI

「Artificial Intelligence」の略で、学習や推論など人間の知的活動をコンピュータが行う技術のこと

BPR

「Business Process Reengineering」の略で、現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、住民サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること

DX

「Digital Transformation」の略で、デジタル技術を活用した変革

EdTech

Education(エデュケーション)とTechnology(テクノロジー)を組み合わせた造語であり、教育分野にテクノロジーの力を入れることで変革をもたらすことを意味する

ICT

「Information and Communication Technology」の略で、インターネットやコンピュータなどを用いて情報をやり取りする技術のこと

IoT

「Internet of Things」の略で、あらゆるモノがインターネットでつながり、情報交換する仕組みのこと

SDGs

「Sustainable Development Goals」の略で、誰一人取り残さない社会の実現を理念とし、2030年までの達成を目指す17の国際目標のこと

SNS

「Social Networking Service」の略で、インターネット上で人とつながり、情報発信やコミュニケーションを行うサービスのこと

TSMC

台湾に本社を置く世界最大級の半導体の製造を専門に行う会社のこと

3R

スリーアール:「Reduce(ごみを減らす)」、「Reuse(くり返し使う)」、「Recycle(再利用する)」の頭文字を取ったごみを減らす取組のこと

6次産業化

農林水産業(1次産業)から、加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)までを一体的に行い、地域資源の価値向上と所得向上につなげる取組のこと

八代未来づくりビジョン 八代未来づくり総合戦略

発行：2026（令和8）年 3月
熊本県八代市総務企画部企画政策課
〒866-8601 熊本県八代市松江城町 1-25
電話番号：0965-33-4104 FAX：0965-33-5125
<https://www.city.yatsushiro.lg.jp/>